

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第26期) 至 平成17年3月31日

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

東京都千代田区霞が関三丁目2番5号

(941333)

目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態及び経営成績の分析	14
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	23
(4) 所有者別状況	23
(5) 大株主の状況	24
(6) 議決権の状況	25
(7) ストックオプション制度の内容	26
2. 自己株式の取得等の状況	27
3. 配当政策	29
4. 株価の推移	29
5. 役員の状況	30
6. コーポレート・ガバナンスの状況	35
第5 経理の状況	38
1. 連結財務諸表等	39
(1) 連結財務諸表	39
(2) その他	65
2. 財務諸表等	66
(1) 財務諸表	66
(2) 主な資産及び負債の内容	87
(3) その他	89
第6 提出会社の株式事務の概要	90
第7 提出会社の参考情報	91
1. 提出会社の親会社等の情報	91
2. その他の参考情報	91
第二部 提出会社の保証会社等の情報	92
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月22日
【事業年度】	第26期（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）
【会社名】	伊藤忠テクノサイエンス株式会社
【英訳名】	ITOCHU TECHNO-SCIENCE Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 奥田 陽一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号
【電話番号】	(03) 6203-5000 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務・経理部長 谷 隆博
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号
【電話番号】	(03) 6203-5000 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務・経理部長 谷 隆博
【縦覧に供する場所】	伊藤忠テクノサイエンス株式会社 大阪支店 (大阪市淀川区宮原三丁目4番30号) 伊藤忠テクノサイエンス株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区錦一丁目5番11号) 伊藤忠テクノサイエンス株式会社 さいたま支店 (さいたま市大宮区吉敷町四丁目262番地16) 伊藤忠テクノサイエンス株式会社 横浜支店 (横浜市港北区新横浜三丁目17番6号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月		平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高	(百万円)	302,711	340,072	273,200	266,170	226,795
経常利益	(百万円)	27,476	20,672	16,401	17,386	18,129
当期純利益	(百万円)	14,842	12,089	7,783	9,822	10,872
純資産額	(百万円)	84,786	98,414	102,049	104,004	105,335
総資産額	(百万円)	157,797	174,982	178,024	168,826	160,845
1株当たり純資産額	(円)	1,378.65	1,600.25	1,658.37	1,733.47	1,819.34
1株当たり当期純利益	(円)	241.34	196.58	124.95	160.26	182.88
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	(円)	241.01	—	—	—	182.75
自己資本比率	(%)	53.7	56.2	57.3	61.6	65.5
自己資本利益率	(%)	19.0	13.2	7.8	9.5	10.4
株価収益率	(倍)	48.48	28.33	17.45	29.14	18.97
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,117	15,906	16,394	21,588	14,194
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△7,826	△1,528	△529	176	△4,857
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△20,718	△1,508	△1,496	△6,540	△10,151
現金及び現金同等物の期 末残高	(百万円)	11,024	23,965	38,285	53,461	52,637
従業員数	(人)	2,772	3,178	3,368	3,310	3,095
[外、平均臨時雇用者数]		[1,488]	[2,359]	[1,934]	[1,790]	[1,836]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成12年8月18日付をもって、額面普通株式1株を3株に分割しております。なお、第22期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に株式が分割されたものとして計算しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第23期、第24期及び第25期については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第24期から1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

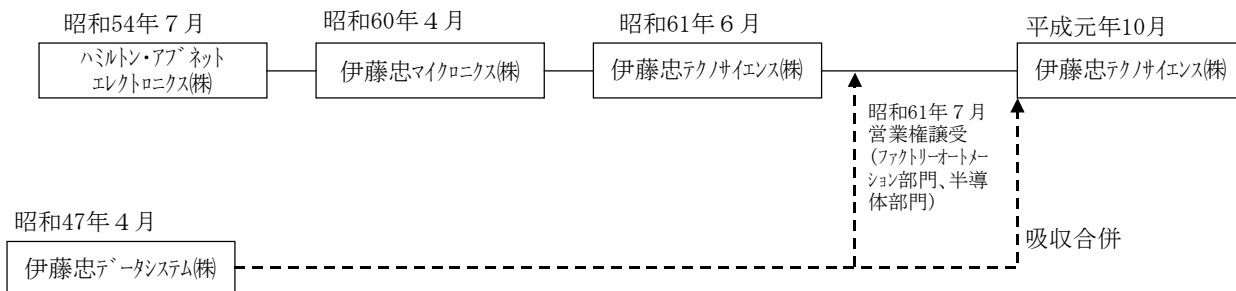
回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (百万円)	270,474	306,200	239,919	245,667	213,890
経常利益 (百万円)	19,609	15,206	11,105	12,074	12,219
当期純利益 (百万円)	11,057	11,020	7,017	8,514	8,652
資本金 (百万円)	21,763	21,763	21,763	21,763	21,763
発行済株式総数 (千株)	61,500	61,500	61,500	61,500	61,500
純資産額 (百万円)	75,846	88,254	91,283	94,027	93,179
総資産額 (百万円)	136,963	154,023	154,220	156,565	150,928
1株当たり純資産額 (円)	1,233.27	1,435.04	1,483.23	1,567.49	1,609.79
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	18.00 (7.50)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	26.00 (13.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益 (円)	179.79	179.20	113.04	139.15	145.81
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	179.55	—	—	—	145.71
自己資本比率 (%)	55.4	57.3	59.2	60.1	61.7
自己資本利益率 (%)	15.6	13.4	7.8	9.2	9.2
株価収益率 (倍)	65.08	31.08	19.29	33.56	23.80
配当性向 (%)	10.0	11.2	17.7	18.7	20.6
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	1,232 [674]	1,477 [1,142]	1,583 [860]	1,992 [942]	1,870 [953]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 平成12年8月18日付をもって、額面普通株式1株を3株に分割しております。なお、第22期の1株当たり配当額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に株式が分割されたものとして計算しております。
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第23期、第24期及び第25期については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第24期から1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

当社は昭和54年7月に東京都中央区に設立されましたが（当時商号：ハミルトン・アブネットエレクトロニクス株式会社）、設立当初は業務内容・資本系列ともに現在とは全く異なるものであります。現在の当社の主な事業は、昭和47年4月創立の伊藤忠データシステム株式会社から譲り受けたものでありますので、以下は両者の関係を含めて記載しております。



年月	事項
昭和47年4月	・伊藤忠データシステム株式会社創立 所在地：東京都中央区 出資比率：伊藤忠商事株式会社 100%
昭和54年7月	・ハミルトン・アブネットエレクトロニクス株式会社設立 所在地：東京都中央区 出資比率：Avnet, Inc 100%
昭和59年4月	・Sun Microsystems, Inc. 製Unixワークステーションの販売を開始（伊藤忠データシステム株式会社）
昭和59年10月	・伊藤忠商事株式会社及び伊藤忠データシステム株式会社の資本参加により、伊藤忠商事株式会社の子会社となる
昭和60年4月	・商号を伊藤忠マイクロニクス株式会社に変更 東京都千代田区に本社を移転
昭和61年6月	・商号を伊藤忠テクノサイエンス株式会社に変更 東京都港区に本社を移転
昭和61年7月	・伊藤忠データシステム株式会社からファクトリーオートメーション部門及び半導体部門を譲り受け、同時に大阪市東区に大阪支店、名古屋市中区に名古屋支店を設置
昭和62年4月	・子会社としてシーティーシー・クリエイト株式会社を設立
昭和63年6月	・東京都世田谷区に本社を移転
平成元年10月	・伊藤忠データシステム株式会社を吸収合併、同時に子会社としてシーティーシー・ラボラトリーシステムズ株式会社（現：連結子会社）を設立
平成2年4月	・子会社としてシーティーシー・テクノロジー株式会社（現：連結子会社）及びシーティーシー・エスピー株式会社（現：連結子会社）を設立
平成4年4月	・Cisco Systems, Inc. 製ネットワーク機器製品の販売を開始
平成4年10月	・Oracle Corporation製データベースソフトウェア製品の販売を開始
平成7年3月	・伊藤忠商事株式会社よりCompaq製品の営業権を取得
	・Netscape Communications Corporation製のインターネット関連ソフトウェア製品の販売を開始
平成8年11月	・東京都千代田区（富士見）に本社を移転
平成10年2月	・第三者割当増資により、資本金を1,576百万円に増資
平成10年12月	・子会社として沖縄コールセンター株式会社を設立
平成11年4月	・株式会社フォームシステムの全株式を取得し子会社化、同時に商号をシーティーシー・ビジネスサービス株式会社（現：連結子会社）に変更
平成11年5月	・東京都大田区に蒲田ソリューションセンターを開設
平成11年12月	・東京証券取引所市場第一部に上場
	・公募増資により、資本金を21,763百万円に増資
平成13年10月	・CTC統合マネジメントサービス「iMSP」（Integrated Managed Service Provider）を開始
平成15年2月	・Egenera, Inc. 製Linuxサーバ製品の販売を開始
平成16年11月	・東京都千代田区（霞が関）に本社を移転
平成17年2月	・シーティーシー・クリエイト株式会社及び沖縄コールセンター株式会社を売却

3【事業の内容】

当社グループは、当社、当社の親会社、子会社5社及び関連会社5社により構成されており、コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、サポート等を行っております。

各子会社は、積極性・迅速性をもってユーザに常に新しいソリューション・サービスを提供するために機能別・業種別に専門特化されております。また当社は、当社の事業と密接な関連を持つ分野で、専門性の高い既存会社に積極的に資本参加することで各機能・分野におけるプロ集団を拡充強化する政策をとっております。

当社グループの事業に係わる各社の位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の2事業は、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) システム事業

主要な製品・サービスは、情報システム及びネットワークの提案・設計・構築、受託ソフトウェアの開発、ソフトウェアの保守サービス等であり、当社が提供するほか、以下のとおり各関係会社が機能別・業種別に提供しております。

関係会社名	事業内容
シーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株)	化学・製薬業界向けシステム開発・販売事業
シーティーシー・エスピー(株)	ネットワークソリューション製品の販売事業

なお、前連結会計年度まで連結子会社であったCTC Laboratory Systems Corporation-USAについては平成17年3月29日付で清算手続を開始したことにより、連結子会社から除外しております。

(2) サポート事業

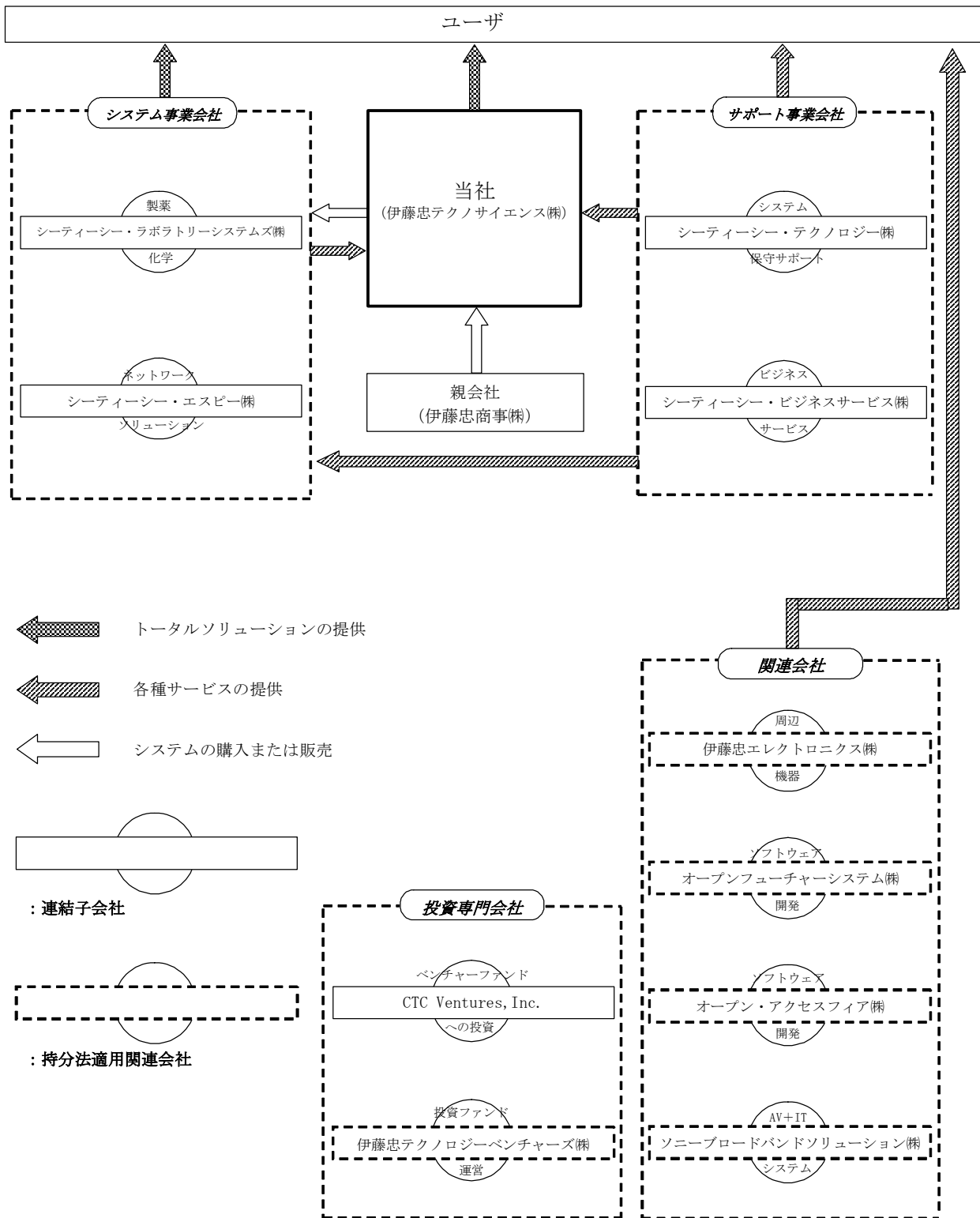
主要な製品・サービスは、システムの保守・運用サービス等であり、当社が提供するほか、以下のとおり各関係会社が機能別に提供しております。

関係会社名	事業内容
シーティーシー・テクノロジー(株)	システム保守・サポート事業
シーティーシー・ビジネスサービス(株)	印刷・配送等各種ビジネスサービス事業

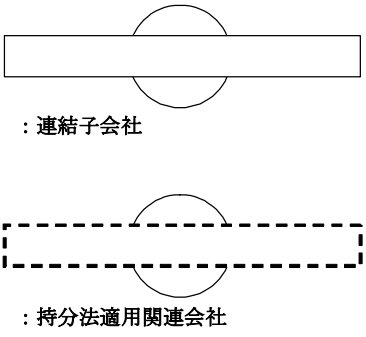
なお、前連結会計年度まで連結子会社であったシーティーシー・クリエイト(株)及び同社の子会社である沖縄コールセンター(株)については、平成17年2月28日付で当社が保有する同社全株式を売却しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- トータルソリューションの提供
- 各種サービスの提供
- システムの購入または販売



4【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合 (%)	関係内容
伊藤忠商事㈱ (注2、4)	大阪市 中央区	202,241	総合商社	(被所有) 48.8 (0.6)	同社商品の購入及び当社商品の 販売 役員の兼任等あり

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合 (%)	関係内容
シーティーシー・ラボラトリーシステムズ㈱	東京都 世田谷区	300	化学・製薬業界向けシステム開発・販売事業	80.0	コンピュータ・ネットワークシステムの販売 役員の兼任等あり
シーティーシー・テクノロジー㈱ (注1)	東京都 千代田区	450	システム保守・サポート事業	100.0	システム保守・サポートの業務委託 役員の兼任等あり
シーティーシー・エスピー㈱	東京都 世田谷区	100	ネットワークソリューション製品の販売事業	80.0	ネットワークソリューション商品の仕入 役員の兼任等あり 資金援助あり
シーティーシー・ビジネスサービス㈱	東京都 豊島区	160	印刷・配送等各種ビジネスサービス事業	100.0	印刷・配送等のビジネスサービスの委託 役員の兼任等あり 資金援助あり
CTC Ventures, Inc.	米国 カリフォルニア州	US\$2	米国におけるベンチャーファンドへの投資	100.0	役員の兼任等あり

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合 (%)	関係内容
伊藤忠エレクトロニクス㈱ (注5)	東京都 港区	150	コンピュータ周辺機器の販売	16.7	コンピュータ周辺機器の仕入 役員の兼任等あり
伊藤忠テクノロジーベンチャーズ㈱	東京都 港区	100	ベンチャー企業向け投資ファンドの運営	30.0	役員の兼任等あり
オープンフューチャーシステム㈱	東京都 品川区	664	ソフトウェア開発事業	31.5	ソフトウェア開発の委託
オープン・アクセスフィア㈱ (注6)	東京都 中央区	10	ソフトウェア開発事業	31.5 (31.5)	ソフトウェア開発の委託
ソニーブロードバンドソリューション㈱	東京都 港区	1,642	A VとI Tを融合したシステム開発・販売事業	40.0 (10.0)	コンピュータ・ネットワークシステムの販売 役員の兼任等あり

- (注) 1. 特定子会社に該当しております。
 2. 有価証券報告書を提出しております。
 3. 議決権の所有割合又は被所有割合の()内は、間接所有の割合で内数となっております。
 4. 同社は他に当社の株式3.6%を退職給付信託に拠出しております。
 5. 影響力基準により関連会社としたものであります。
 6. 同社はオープンフューチャーシステム㈱の100%子会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
システム事業	1,982 [991]
サポート事業	992 [833]
全社（共通）	121 [12]
合計	3,095 [1,836]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
1,870 [953]	35才0カ月	7年8カ月	7,074,759

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、従業員代表の組織として「CTCユニオン」があり、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における国内経済は、原油価格の高騰や地震などの自然災害に伴う個人消費の伸び悩み等があったものの、企業収益の改善を受けた設備投資の増加や堅調な輸出を背景に、景気は緩やかな回復基調を辿りました。また、情報サービス産業においては、企業の情報化投資は底堅く、売上・受注高は上向きつつあるものの、依然として、投資効果を重視した慎重な投資姿勢が続いているほか、価格の低下もあり、市場全体としての回復は小幅なものに留まっております。

このような状況のなか、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）は、経営改革の一環として、顧客密着型の営業活動を強化し、システム・インテグレーションを主体とする付加価値の高いビジネスへの転換を推進するとともに、引き続き、採算重視と経費低減に努め、競争力の強化と収益力の向上に注力いたしました。また、平成17年1月及び3月に、当社及び連結子会社のシーティーシー・テクノロジー㈱において、それぞれ東京地区に分散していた本社及び主要オフィスの統合が完了したことにより、経営の効率化に加え、顧客対応の迅速化及び事業グループ間の一層の連携強化が可能となりました。

営業活動におきましては、積極的なシステム提案とソフト開発の強化、営業・SE一体となつての保守サービスの受注促進、ITライフサイクル全体での付加価値を追求したサービス提供に注力いたしました。通信業界では、移動体通信事業者向けに、第3世代通信関連システムのインフラ構築、新サービス開始に対応した顧客情報管理システムの構築、既存サービス系のシステムインフラ増強に対応したほか、固定通信事業者向けに、主にIP関連システムの提供に積極的に取り組みました。金融業界では、統合・再編等に伴う主力金融機関の受注が停滞するなど厳しい環境において、当社が得意とするコンタクトセンター・ソリューションによるノンバンク系の新規顧客開拓を進めたほか、ネット証券会社のシステム更新需要に対応いたしました。製造業はじめエンタープライズ分野では、製品需要が停滞する中で、将来に向けたシステム・インテグレーション型のビジネス獲得を積極的に推進し、開発案件の実績を着実に伸ばしました。さらに、当連結会計年度に新設した「プロジェクトマネジメント室」を中心として、プロジェクトの受注審査、進捗・採算管理を徹底し、納期・品質・採算管理に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上面では、売上計上基準の変更による影響に加え、情報通信分野の受注案件の一部が次年度に完了予定となり売上計上に至らなかったほか、他の分野では、顧客の投資抑制傾向が続くなかで、特に製造業等のエンタープライズ分野で付加価値ビジネス重視への転換を優先的に進めたことにより、第2四半期以降厳しい受注、売上状況となったことから、売上高は226,795百万円（前連結会計年度比14.8%減）となりました。利益面では、原価率低減とサポート収益の貢献により一部開発案件の採算悪化を吸収したほか、経費低減も進み、加えて持分法投資損益が、関連会社の収益改善により前年度の損失から当年度は利益に転じたことから、経常利益は18,129百万円（同4.3%増）、当期純利益は10,872百万円（同10.7%増）となりました。

事業の種類別セグメントの概況につきましては、システム事業は上述のとおり業況推移により、受注高は198,545百万円（前連結会計年度比7.3%減）、売上高は186,092百万円（同17.5%減）となり、営業利益は原価率と経費の低減を進めましたが、減収の影響を吸収するに至らず5,486百万円（同3.7%減）となりました。また、サポート事業は、システムの安定稼働に対する需要の高まりから、連結子会社であるシーティーシー・テクノロジー㈱を中心に、これまで構築したシステムに対する保守サービスが堅調に推移し、受注高は46,946百万円（同11.8%増）、売上高は40,703百万円（同0.1%増）となり、営業利益は18,249百万円（同4.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ824百万円減少し、当連結会計年度末には52,637百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は14,194百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益19,221百万円に加え、売上債権の回収と仕入債務の支払いとの差額で7,054百万円の資金回収となった一方で、法人税等の支払いが8,098百万円、その他の資産の増加額が3,412百万円あったこと等によるものであります。

前連結会計年度との比較では、その他の資産の増減額及びたな卸資産の減少額の前連結会計年度差がそれぞれ△9,012百万円及び△3,289百万円となったこと等により、得られた資金は7,394百万円減少（前連結会計年度比34.3%減）しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は4,857百万円となりました。これは、主としてオフィス統合に伴う有形固定資産の取得による支出2,586百万円、長期性預金の預入れによる支出2,000百万円によるものであります。

前連結会計年度との比較では、有形固定資産の取得による支出の前連結会計年度差が△2,426百万円となったこと及び当連結会計年度に行った長期性預金の預入れによる支出△2,000百万円等により、176百万円の資金獲得から4,857百万円の資金使用となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は10,151百万円となりました。これは、主として自己株式の取得による支出8,656百万円、配当金の支払い1,665百万円によるものであります。

前連結会計年度との比較では、自己株式の取得による支出の前連結会計年度差が△3,624百万円となったこと等により、使用した資金は3,611百万円増加（前連結会計年度比55.2%増）しております。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	13年3月期	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期
自己資本比率 (%)	53.7	56.2	57.3	61.6	65.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	456.0	195.8	75.3	165.8	124.8
債務償還年数 (年)	0.0	0.0	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	56.3	1,037.1	8,141.7	—	—

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数は、15年3月期、16年3月期及び17年3月期については有利子負債がないため記載しておりません。
5. インタレスト・カバレッジ・レシオは、16年3月期及び17年3月期については利払いがないため記載しておりません。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
システム事業	11,060	124.8
サポート事業	—	—
合計	11,060	124.8

（注）金額は外注費を除く発生原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
システム事業	106,399	69.8
サポート事業	—	—
合計	106,399	69.8

（注）金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 （百万円）	前年同期比 （％）	受注残高 （百万円）	前年同期比 （％）
システム事業	198,545	92.7	42,283	141.7
サポート事業	46,946	111.8	21,704	140.4
合計	245,492	95.9	63,987	141.3

（注）金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
システム事業	186,092	82.5
サポート事業	40,703	100.1
合計	226,795	85.2

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額（百万円）	割合（％）
KDDI(株)	26,907	11.9

なお、前連結会計年度においては、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における業種別の販売実績及びその構成比は、次のとおりであります。

業種	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
通信・放送	82,173	30.9	77,643	34.2
電気	28,168	10.6	20,428	9.0
製造等	31,748	11.9	29,165	12.9
情報サービス	53,322	20.0	42,494	18.7
公共	13,097	4.9	9,438	4.2
商業・運輸	4,342	1.6	4,239	1.9
金融・保険	25,057	9.4	22,265	9.8
その他	28,258	10.7	21,121	9.3
合計	266,170	100.0	226,795	100.0

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

国内経済は、引き続き、企業収益の伸長が見込まれるほか、雇用環境の改善等の明るい兆しもでてきておりますが、世界経済の動向や税金・社会保障費の負担増による個人消費への影響等も懸念され、景気の本格回復は、依然として不透明な状況にあります。また、情報サービス業界におきましては、システムの更新需要も一服し、市場成長率は鈍化傾向にあることから、業界における競争は一段と激化するものと予想されます。

当社グループにおきましては、このような経営環境を想定し、組織面では、顧客需要の深耕と開拓を推進すべく、平成17年4月より組織を改編いたしました。具体的には、「エンタープライズシステム事業」を業種・顧客別に2つの事業グループに分割し、「情報通信システム事業」、「金融システム事業」と併せ、4事業グループ体制にて、顧客の経営上の付加価値を実現する提案と顧客満足を実実に達成するプロジェクトマネジメントを推進してまいります。また、主力事業である「情報通信システム事業」は2本部から3本部体制に増強し、各通信事業者に一段と密着できる体制を整えたほか、「パートナーディストリビューション事業本部」を新設し、ベンダーとの関係強化により一層の販売促進を図ってまいります。

さらに、マルチベンダー環境に対応した技術検証を行う「テクニカルソリューションセンター（TSC）」、出荷製品の品質管理を行う「クオリティコントロールセンター（QCC）」、納入したシステムや製品に対する問い合わせや障害対応といったサポートサービスを一元管理する「カスタマーサポートセンター（CSC）」の3つのセンターが連携することで、システム提案から導入、運用・保守サポートまで、顧客のITライフサイクル全体をカバーしていく体制が整いました。加えて、提携先が有する技術やサービス提供力を最大限に活用することにより、今後、ビジネス基盤の更なる拡大を図ってまいります。

収益面では、より付加価値の高いビジネスへの傾注により収益力を高めるとともに、業務プロセスの変革、職種毎の特性に応じた評価・処遇を実施する新人事制度の導入等により、生産性の更なる向上を推し進めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 情報漏洩リスク

情報サービス業界に属する当社グループにおいては、業務上、顧客が保有する個人情報等の機密情報を受領する場合があります。当該情報が漏洩した場合には、顧客等からの損害賠償請求や信用失墜等、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。このため、当社グループは情報管理を経営の最重要事項に位置付け、常設の「情報管理委員会」を中心として、当社グループ内情報管理体制の維持・強化、情報管理に関する社内啓発、教育、意識向上等の活動を推進しております。

(2) 技術に関するリスク

当社グループは、顧客に最先端のシステムを提供することを目的として、IT技術の進化、標準化の動向を常に注視しております。しかしながら、急速かつ多様に変化する技術動向のすべてに対応することは不可能であり、有力な技術への対応が遅れた場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループにおきましては、ベンダー及び外部の開発会社とのパートナーシップを活用し、多様な技術動向への対応を図っております。

(3) 開発リスク

当社グループは、顧客の個別ニーズに対応したソフトウェアの受託開発を行っております。受託開発案件につきましては、品質、開発期間、コスト、リスクコントロールの観点からプロジェクトマネジメントを行っておりますが、複雑化・大型化・短納期化するソフトウェアの開発においては、計画どおりの品質を確保できない場合や、開発期間内に完了しないことによるコスト増大の可能性があり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。したがって、一定規模以上の大型開発案件の受託については、経営層による審査・決定を行うとともに、平成16年度より設置した「プロジェクトマネジメント室」を中心として、各案件の進捗・採算管理を行っております。

(4) 製品リスク

当社グループでは、顧客に提供するシステムの構成要素として、先進的かつ魅力的な製品を調達し、顧客に提供することが競争力の源泉となっておりますが、急速な技術の進化と顧客ニーズの変化により、次のようなリスクがあり、その対応を行っております。

- ①製品調達： 技術の変革や顧客ニーズが多様化する中、製品・技術の開拓及び調達が、環境変化のスピードに追いつかなくなった場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、常に競争力のある新製品を取り扱うことがビジネス上欠かすことができないと考えており、製品・技術の開拓及び調達活動については、国内に留まらず、米国をはじめとする海外市場にも拡大し、親会社である伊藤忠商事㈱のネットワークを活用すると同時に、当社グループ社員を海外に派遣するなどして、調達力の強化を図っております。
- ②製品供給/サポート： 製品ベンダーからの製品供給が停止した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。このため、当社グループは、製品ベンダーの業績及び事業戦略を常に注視すると同時に、ベンダーの経営トップとの交流を頻繁に図ることにより、事前に対策を講じられるよう努めております。また、取引先がベンチャー企業の場合には、必要に応じ、人的資源の提供や資本参加等の事業支援も行っております。なお、当社グループでは、保守サポートを実施しており、製品供給が停止された場合においても、その後の製品サポートの継続が可能な体制を構築しております。
- ③在庫： 販売機会の最大化を目的に一部の製品については在庫を保有しておりますが、市場の変化、顧客事情等により予測した需要が実現しない場合、製品在庫の市場価値が低下し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。このため、在庫と受注残高のバランスに関して製品毎に限度額を設定し、常に在庫状況を管理するなどして、リスクの最小化に努めております。
- ④為替： 海外製品の仕入は、外貨建もしくは円貨建で行っており、外貨建で仕入を行う製品の円貨建の原価は為替レートに連動して変動し、採算を低下させる可能性があります。したがって、市場占有率が高く、市場価格が為替レートに連動しうる製品を輸入対象にする、または、発注時点で為替予約を行うなどして為替変動リスクをヘッジすることにより、リスクの最小化に努めております。

(5) 与信リスク

当社グループでは、多くの顧客に対して、代金後払い条件にて製品・サービスを提供しております。そのため、当社グループが債権を有する顧客の財政状態の悪化が、債権の回収遅延や回収不能をもたらし、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

したがって、営業部署から独立した与信管理の専門部署により、顧客ごとの信用状況を審査し、適切な与信限度額とその期限を設定しております。また、債権の回収状況、滞留状況を定期的にレビューし、必要に応じて貸倒引当金の計上を行っております。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、下記3社をはじめとして主要仕入先と販売代理店契約を締結しております。

契約締結先	契約形態	契約期間	契約内容	取引開始日
サン・マイクロシステムズ㈱	販売代理店契約 (伊藤忠商事㈱との三者契約)	平成16年7月1日から 平成17年6月30日まで (更新予定)	日本国内でのSun Microsystems, Inc. 製品の販売及びライセンス管理・メンテナンス・サポートを行う。	昭和59年4月より製品販売開始
シスコシステムズ㈱	販売代理店契約 (伊藤忠商事㈱との三者契約)	平成16年8月1日から 平成17年7月31日まで (更新予定)	日本国内でのCisco Systems, Inc. 製品の販売及びライセンス管理・メンテナンス・サポートを行う。	平成4年4月より製品販売開始
日本オラクル㈱	販売代理店契約	平成16年6月1日から 平成17年8月31日まで (更新予定)	日本国内でのOracle Corporation 製品の販売及びライセンス管理・メンテナンス・サポートを行う。	平成4年10月より製品販売開始

6【研究開発活動】

従来、個別のシステムの提案・構築案件において、技術・製品に関する調査、各種ソリューションの検証、ソフトウェア開発を行い、技術・ノウハウを蓄積してまいりましたが、これに加えて、当連結会計年度から、当社では特定の案件に関連せず全社的な観点から中長期成長に資する研究開発テーマを設定し、次世代技術によるビジネス開発に向けた先端技術の習得、標準技術動向の調査、技術検証等の研究開発活動を実施しております。

当連結会計年度における研究開発費は524百万円であり、主な研究開発成果は以下のとおりであります。

(1) 全社的なITアーキテクチャ計画立案のための調査・分析

中長期的な技術販売戦略を策定するため、過去から将来にわたるIT市場の動向を俯瞰的に調査するとともに、新規事業につながる可能性のある次世代技術の調査・検証を実施いたしました。また、米国シリコンバレーなどへの人員派遣を通じて、海外の先進的な技術の発掘や日本で応用可能な先進ユーザー事例の研究を実施いたしました。

(2) RSSにおけるメタデータ取得方法とその利用及び有効性の研究

インターネット上に分散する情報資源に、コンピュータが理解可能な“意味”を付加し、この意味を通じてコンピュータ同士の“対話”を実現する次世代Web概念「セマンティック・ウェブ」の実現にむけての現在の周辺状況及びその可能性に関する言及を試みました。昨今隆盛であるブログ (Blog) にて利用されるRSS (RDF Site Summary) は、Webサイトの見出しや要約などの意味情報 (メタデータ) を構造化して記述したフォーマットであり、RSSを発端として本義である将来のWeb形態を垣間見るべく調査・研究を実施いたしました。

(3) アプリケーション基盤からみたグリッドコンピューティングの研究

ネットワークに接続された複数のコンピュータを、業務アプリケーションが必要とする分だけ編成・仮想化し、あたかも1つのコンピュータとして扱うための技術であるグリッドコンピューティングの研究の一環として、同技術の標準化団体であるGGF (Global Grid Forum) が進めている仮想化のミドルウェア標準仕様OGSA (Open Grid Service Architecture) の調査・研究を行い、OGSAと関連するミドルウェア「Globus Toolkit4」を使用して、異機種混在のコンピュータ環境でのアプリケーションを開発し、検証を実施いたしました。

(4) セグメント化されたJVMとその利用及び有用性の研究

投資先であるAzul社のNAP (ネットワーク・アタッチド・プロセッサ) の試作機を用いたセグメント化されたJVM (JAVA実行環境) という新しいアーキテクチャにより構成されたシステムの性能特性を、さまざまなベンチマークプログラムを作成して計測し、ビジネスへの適用性に関する検証を実施いたしました。

(5) ストレージ環境における電子データの暗号化技術の調査

SAN (Storage Area Network) / NAS (Network Attached Storage) の各ネットワークストレージ環境、あるいはそれらの混在環境を前提に、ストレージレイヤーにおける情報セキュリティに特化した電子データの暗号化技術・製品についての調査・検証を実施いたしました。

(6) 電子マネーによる決済技術の調査

電子マネーを利用したビジネススキームの実現化を前提として、ソニー(株)が開発した非接触型ICカード「Felica」の技術仕様、サービス形態についての調査を実施いたしました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比14.8%減の226,795百万円となりました。

売上高を業種別にみると、主力の通信・放送分野については、受注は堅調ではありましたが、売上計上基準の変更による影響に加え、一部案件の期ずれ等により、前連結会計年度比5.5%減の77,643百万円となりました。その他の業種については、顧客の情報化投資への慎重姿勢が続いたこと及び付加価値重視のビジネスへの転換を優先したこと等から、売上高は総じて減少しております。

事業のセグメント別売上高につきましては、システム事業の売上高は上述の理由により前連結会計年度比17.5%減の186,092百万円となり、売上構成比は前連結会計年度の84.7%から低下して82.1%となっております。サポート事業の売上高は、これまで構築したシステムに対する保守サービスの伸長に支えられて前連結会計年度比0.1%増の40,703百万円となり、売上構成比は前連結会計年度の15.3%から上昇して17.9%となっております。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、売上高の減少に伴い、前連結会計年度の209,213百万円に対し17.3%減の173,072百万円となっております。売上原価率につきましては、一部低採算案件の発生等に伴うコストの増加もありましたが、相対的に利益率が高いサポート事業の収益貢献と採算を重視した営業活動の推進によってそれらを吸収し、前連結会計年度の78.6%から2.3ポイント改善して76.3%となっております。

また、当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、オフィス移転に伴う一時的な支出増等がありましたが、退職給付費用の減少や一般経費の低減、人件費の原価への振替増等により、前連結会計年度比7.6%減の36,619百万円となっております。

③ 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、売上総利益率の改善と販売費及び一般管理費の低減が進みましたが、売上減少の影響を吸収しきれず、前連結会計年度比1.4%減の17,103百万円となっております。営業利益率は前連結会計年度の6.5%から1.0ポイント改善して7.5%となっております。

事業のセグメント別の営業利益（消去前）につきましては、システム事業の営業利益は、売上減少の影響により、前連結会計年度の5,694百万円から5,486百万円に減少しております。また、サポート事業の営業利益は、前連結会計年度の17,429百万円から18,249百万円に増加しております。

④ 営業外収益及び費用

当連結会計年度の営業外損益は、前連結会計年度の43百万円の収益（純額）から、当連結会計年度は1,026百万円の収益（純額）と983百万円増加しております。

営業外損益の主な増加要因は、持分法適用関連会社の業況改善により持分法投資損益が569百万円増加したこと、受取配当金が235百万円増加したこと等によるものであります。

⑤ 経常利益

当連結会計年度の経常利益は、利益率の改善及び持分法投資損益の改善等により、前連結会計年度比4.3%増の18,129百万円となっております。

⑥ 特別利益及び損失

当連結会計年度の特別損益は、前連結会計年度の138百万円の利益（純額）から、1,091百万円の利益（純額）と953百万円増加しております。

当連結会計年度に計上された主な特別損益は、投資有価証券売却益726百万円、貸倒引当金戻入益525百万円、連結子会社2社の株式売却益224百万円等によるものであります。

⑦ 税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比9.7%増の19,221百万円となっております。

⑧ 法人税等

当連結会計年度の法人税等は、前連結会計年度の7,774百万円から510百万円増の8,285百万円となっております。

税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率は、前連結会計年度の44.4%から43.1%に低下しております。これは、法定実効税率が1ポイント低下したこと、持分法投資損益の改善等によるものであります。

⑨ 少数株主利益

少数株主利益は、一部連結子会社の業績回復により、前連結会計年度73百万円の少数株主損失から、当連結会計年度は63百万円の少数株主利益となっております。

⑩ 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度比10.7%増の10,872百万円となっております。1株当たり当期純利益は、当期純利益の増加及び自己株式取得等による期中平均株式数の減少により、前連結会計年度の160.26円に対し14.1%増加して182.88円となっております。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 流動性と資金の源泉

当社グループの当連結会計年度末における現預金残高は、30,639百万円であります。当社グループでは、キャッシュマネジメントシステムを導入し、グループ会社間の資金を集中管理することにより、資金を効率的に運用しております。

余剰となっている資金につきましては、信用リスク及び流動性リスクを軽減するため、元本、金利及び為替リスクが少ない金融商品にて運用を行っております。

また、運用資金及び設備投資資金につきましては、内部資金により調達することとしております。一方で、不測の事態に備えるために金融機関9行とコミットメントライン契約を締結しており、この契約に基づく平成17年3月31日現在の借入未実行残高は10,000百万円であります。

当社グループは、その健全な財政状態及び営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す十分な能力に加えてコミットメントライン契約に基づく10,000百万円の借入枠があることにより、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが十分可能と考えております。

なお、平成15年6月25日に開催された第24期定時株主総会の決議及び定款授権による取締役会決議に基づき、当連結会計年度において当社普通株式2,151,600株（8,655百万円）を取得しております。

② キャッシュ・フローの状況

当社グループの資金状況は、前連結会計年度15,176百万円の資金獲得から、当連結会計年度は824百万円の資金使用となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前当期純利益19,221百万円に加え、売上債権の回収と仕入債務の支払いとの差額で7,054百万円の資金回収となった一方で、法人税等の支払いが8,098百万円、その他の資産の増加額が3,412百万円あったこと等により、前連結会計年度比34.3%減の14,194百万円の資金を得ております。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、オフィス統合に伴う有形固定資産の取得による支出2,586百万円及び長期性預金の預入れによる支出2,000百万円等により、前連結会計年度176百万円の資金獲得から、当連結会計年度は4,857百万円の資金を使用しております。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、資本効率の向上及び株主利益の増進を目的とした自己株式の取得による支出8,656百万円並びに配当金の支払い1,665百万円により、前連結会計年度比55.2%増の10,151百万円の資金を使用しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、顧客密着型営業を推進し、事業グループ内連携及び各部署間連携を一層強化するとともに、経営効率の改善を図ることを目的として、東京地区にある主要オフィスの統合を中心に3,412百万円の設備投資を実施いたしました。

システム事業では、システム開発環境の整備等、合計で437百万円の設備投資を実施いたしました。

サポート事業では、シーティーシー・テクノロジー(株)において、東京地区の主要オフィスの統合等により786百万円の設備投資を実施いたしました。

全社資産では、当社の主要オフィスの統合等により2,188百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける平成17年3月31日現在の主要な設備は、次のとおりであります。

(1)提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員 数 (人)	賃借面 積 (㎡)
			建物付 属設備	工具、 器具及 び備品	ソフト ウェア	差入保 証金	合計		
新本社 (東京都千代田区)	システム 及び全社	販売・企画 業務施設	880	532	100	1,493	3,008	1,300 [512]	13,715
九段オフィス（旧 本社） (東京都千代田区)	システム	検証施設	507	256	118	355	1,238	88 [113]	7,678
駒沢オフィス (東京都世田谷区)	システム	開発業務施 設	85	25	403	641	1,156	4 [17]	5,302
大阪支店 (大阪市淀川区)	システム	販売・企画 業務施設	70	18	2	160	252	177 [101]	3,279
蒲田ソリューショ ンセンター (東京都大田区)	システム	開発業務施 設	54	49	14	192	311	99 [111]	4,253
葛西物流センター (東京都江戸川区)	システム	物流倉庫	55	82	—	34	172	12 [—]	11,462
横浜コンピュータ センター (横浜市都筑区)	システム	データセン ター	—	219	1,082	—	1,301	—	121

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内 容	帳簿価額 (百万円)					従業 員数 (人)	賃借 面積 (㎡)
				建物付 属設備	工具、 器具及 び備品	ソフト ウェア	差入保 証金	合計		
シーティー シー・テクノ ロジー(株)	九段オフィス (東京都千代田 区)	サポート	企画業 務・保守 サービス 施設	176	147	18	—	342	366 [257]	—
シーティー シー・テクノ ロジー(株)	新木場オフィス (東京都江東区)	サポート	保守サー ビス施設	172	111	1	30	315	57 [43]	5,763
シーティー シー・テクノ ロジー(株)	塩浜コンピュー タセンター (東京都江東区)	サポート	保守サー ビス施設	—	—	386	—	386	—	220

(注) 1. 上記の各事業所は、すべて賃借しております。

2. 上記(1)の新本社、九段オフィス(旧本社)、駒沢オフィス、大阪支店、蒲田ソリューションセンター及び横浜コンピュータセンターについては、事業所とともに設備の一部をそれぞれ連結子会社に賃貸しております。

3. 従業員数の [] には、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	246,000,000
計	246,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成17年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成17年6月22日）	上場証券取引所名 又は登録証券業協 会名	内容
普通株式	61,500,000	61,500,000	東京証券取引所 （市場第一部）	—
計	61,500,000	61,500,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 平成12年6月28日開催の定時株主総会にて決議

平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく当社取締役及び当社従業員に対する新株引受権の状況は次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注1)	95,000株	94,400株
新株予約権の行使時の払込金額(注2)	16,656円	同左
新株予約権の行使期間	平成14年7月1日から 平成17年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 16,656円 資本組入額 8,328円	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注4)	同左

(注) 1. 平成12年6月28日開催の第21期定時株主総会における特別決議に基づき付与された新株引受権から、被付与者が喪失した権利を除く新株引受権の新株発行予定数であります。

2. 権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所における当社額面普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という。)の平均値の金額(1円未満の端数は切り上げ)とし、また、当該金額が権利付与日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値としており、16,656円は権利を付与した日(平成12年8月1日)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における終値の平均値の金額(1円未満の端数は切り上げ)であります。なお、権利付与日以降、株式の分割または併合が行われる場合、発行価額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げといたします。ただし、平成12年5月17日開催の当社取締役会決議に基づく株式の分割(1株を3株に分割)については、かかる調整をいたしません。

また、権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権の行使及び平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げといたします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

3. (1) 権利を付与された者が取締役または従業員たる地位を失った後も権利行使可能といたします。

(2) 権利を付与された者が死亡した場合には、相続人が権利行使可能といたします。

4. 権利の譲渡及び質入は認めておりません。

② 平成13年6月27日開催の定時株主総会にて決議

平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく当社取締役、当社執行役員及び当社従業員に対する新株引受権の状況は次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注1)	73,300株	72,400株
新株予約権の行使時の払込金額(注2)	12,520円	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から 平成18年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 12,520円 資本組入額 6,260円	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注4)	同左

(注) 1. 平成13年6月27日開催の第22期定時株主総会における特別決議に基づき付与された新株引受権から、被付与者が喪失した権利を除く新株引受権の新株発行予定数であります。

2. 権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所における当社額面普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という。)の平均値の金額(1円未満の端数は切り上げ)とし、また、当該金額が権利付与日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値としており、12,520円は権利を付与した日(平成13年8月1日)の終値の金額であります。

なお、権利付与日以降、株式の分割または併合が行われる場合、発行価額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げといたします。

また、権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権の行使及び平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げといたします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

3. (1) 権利を付与された者が取締役、執行役員または従業員たる地位を失った後も権利行使可能といたしません。

(2) 権利を付与された者が死亡した場合には、相続人が権利行使可能といたします。

4. 権利の譲渡及び質入は認めておりません。

③ 平成14年6月26日開催の定時株主総会にて決議

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対する新株予約権の状況は次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数	2,355個	2,315個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注1)	235,500株	231,500株
新株予約権の行使時の払込金額(注2)	3,504円	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から 平成19年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 3,504円 資本組入額 1,752円	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注4)	同左

(注) 1. 平成14年6月26日開催の第23期定時株主総会における特別決議に基づき付与された新株予約権から、被付与者が喪失した権利を除く新株予約権の新株発行予定数であります。

2. 新株予約権を発行する日(以下「発行日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という。)の平均値の金額(1円未満の端数は切り上げ)または発行日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)のいずれか高い金額としており、3,504円は発行日(平成14年9月2日)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における終値の平均値の金額(1円未満の端数は切り上げ)であります。

なお、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整いたします。

(1) 当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2) 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使及び平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は、これを切り上げといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものといたします。

(3) 当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものといたします。

3. (1) 権利を付与された者が当社及び当社子会社の取締役及び従業員たる地位を失った後も権利行使可能といたします。

(2) 権利を付与された者が死亡した場合には、相続人が権利行使可能といたします。

4. 権利の譲渡及び質入は認めておりません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年8月18日 (注)	41,000	61,500	—	21,763	—	33,076

(注) 株式分割 額面普通株式1株を3株に分割いたしました。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未 満株式 の状況 (株)
	政府及 び地方 公共団 体	金融機関	証券会社	その他 の法人	外国法人等		個人そ の他	計	
					個人以 外	個人			
株主数 (人)	—	74	58	381	207	7	22,795	23,522	—
所有株式数 (単元)	—	140,226	7,804	291,507	53,731	11	121,701	614,980	2,000
所有株式数の 割合 (%)	—	22.80	1.27	47.40	8.74	0.00	19.79	100.00	—

(注) 1. 「その他の法人」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が46単元含まれております。

2. 自己株式3,649,535株は、「個人その他」に36,495単元及び「単元未満株式の状況」に35株を含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
伊藤忠商事(株)	東京都港区北青山2-5-1	27,866	45.31
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	3,905	6.35
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	3,102	5.04
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (住友信託銀行(株)再信託分・ 伊藤忠商事(株)退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,072	3.37
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12	1,248	2.03
三井アセット信託銀行(株)	東京都港区芝3-23-1	1,172	1.91
CTC社員持株会	東京都千代田区霞が関3-2-5	432	0.70
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	392	0.64
ビービーエイチ ルクス ファイデリティ フアंडズ ジャパン フアンド (常任代理人 (株)東京三菱銀行)	37, RUE NOTRE-DAME, LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2-7-1)	385	0.63
(株)CRCソリューションズ	東京都江東区南砂2-7-5	372	0.61
計	—	40,949	66.59

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行(株)、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)、資産管理サービス信託銀行(株)、三井アセット信託銀行(株)の所有株式数は、いずれも信託業務に係る株式数であります。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (住友信託銀行(株)再信託分・伊藤忠商事(株)退職給付信託口) の所有株式数は、伊藤忠商事(株)が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであります。
3. 上記のほか、当社が所有している自己株式3,649千株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,649,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,848,500	578,485	—
単元未満株式	普通株式 2,000	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	61,500,000	—	—
総株主の議決権	—	578,485	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が4,600株含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤忠テクノサイエンス(株)	東京都千代田区霞が関3-2-5	3,649,500	—	3,649,500	5.93
計	—	3,649,500	—	3,649,500	5.93

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づき新株引受権を与える方法及び商法第280条ノ20並びに第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

- ① 平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づき、平成12年6月28日開催の定時株主総会終結の時に在任または在職する当社取締役及び当社従業員に対して新株引受権方式により付与することを、平成12年6月28日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成12年6月28日
付与対象者の区分及び人数	・取締役：14名 ・従業員：193名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	・取締役：25,000株を上限とする。 (1人1,000株から4,000株までの範囲) ・従業員：84,300株を上限とする。 (1人300株から900株までの範囲)
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) その他細目については、平成12年6月28日開催の第21期定時株主総会決議及びその後の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する付与契約に定めております。

- ② 平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づき、平成13年6月27日開催の定時株主総会終結の時に在任または在職する当社取締役、当社執行役員及び当社従業員に対して新株引受権方式により付与することを、平成13年6月27日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成13年6月27日
付与対象者の区分及び人数	・取締役：2名 ・執行役員：1名 ・従業員：178名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	・取締役：6,000株を上限とする。 (1人2,000株から4,000株までの範囲) ・執行役員：1,000株を上限とする。 ・従業員：73,500株を上限とする。 (1人300株から900株までの範囲)
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) その他細目については、平成13年6月27日開催の第22期定時株主総会決議及びその後の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する付与契約に定めております。

- ③ 商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月26日開催の定時株主総会終結の時に在任または在職する当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権方式により発行することを、平成14年6月26日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月26日
付与対象者の区分及び人数	<ul style="list-style-type: none"> ・当社取締役：1名 ・当社子会社取締役：5名 ・当社及び当社子会社の従業員：153名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	<ul style="list-style-type: none"> ・当社取締役：8,000株を上限とする。 ・当社子会社取締役：25,000株を上限とする。 ・当社及び当社子会社の従業員：267,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) その他細目については、平成14年6月26日開催の第23期定時株主総会決議及びその後の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する付与契約に定めております。

2【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

平成17年6月22日現在

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会での決議状況 (平成16年12月14日決議)	400,000	1,800,000,000
前決議期間における取得自己株式	332,300	1,325,186,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	67,700	474,814,000
未行使割合 (%)	16.93	26.38

平成17年6月22日現在

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会での決議状況 (平成17年1月31日決議)	400,000	1,800,000,000
前決議期間における取得自己株式	385,200	1,523,873,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	14,800	276,127,000
未行使割合 (%)	3.70	15.34

平成17年6月22日現在

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会での決議状況 (平成17年2月25日決議)	500,000	2,200,000,000
前決議期間における取得自己株式	428,600	1,696,928,000
残存授権株式の総数及び価額の総額	71,400	503,072,000
未行使割合 (%)	14.28	22.87

平成17年6月22日現在

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会での決議状況 (平成17年4月27日決議)	850,000	3,200,000,000
前決議期間における取得自己株式	379,600	1,288,117,000
残存授権株式の総数及び価額の総額	470,400	1,911,883,000
未行使割合 (%)	55.34	59.75

(注) 未行使割合は、買付期間における流通株式数が少なかったため、買付が進捗せず上記のとおりとなりました。

ニ【取得自己株式の処理状況】

平成17年6月22日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	—	—

ホ【自己株式の保有状況】

平成17年6月22日現在

区分	株式数 (株)
保有自己株式数	4,077,800

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つであると認識しており、経営基盤の強化、持続的な収益力の向上、そして財務体質の一層の充実を図り、企業価値の向上を通じて、長期にわたり安定的な配当に努めることを基本方針としております。

当期におきましては、1株当たり年間普通配当金を30円（うち中間配当金15円）といたしました。この結果、当期の配当性向は20.6%となります。

なお、第26期の中間配当についての取締役会決議は平成16年11月1日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高（円）	105,000 □ 29,700	15,950	6,000	4,750	4,830
最低（円）	38,650 □ 9,110	4,040	1,700	1,883	3,340

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. □印は、株式分割による権利落後の株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	平成16年11月	平成16年12月	平成17年1月	平成17年2月	平成17年3月
最高（円）	4,690	4,550	4,190	4,370	4,160	4,120
最低（円）	4,120	3,990	3,690	4,000	3,750	3,340

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 (百株)
取締役会長		岡崎 友信 (昭和16年1月8日生)	昭和39年4月 伊藤忠商事㈱入社 平成7年6月 同社取締役 平成9年4月 同社常務取締役 平成10年4月 同社代表取締役常務取締役 平成11年4月 同社代表取締役専務取締役 平成13年4月 同社代表取締役副社長 平成15年6月 当社代表取締役社長 平成17年6月 現職に就任	7
代表取締役社長		奥田 陽一 (昭和22年10月4日生)	昭和45年4月 伊藤忠商事㈱入社 平成12年6月 同社代表取締役 平成13年6月 同社常務執行役員 平成15年6月 同社代表取締役常務取締役 平成16年4月 同社代表取締役専務取締役 平成17年4月 同社代表取締役副社長 平成17年6月 現職に就任	—
代表取締役専務	社長補佐 (兼) 情報通信システム事業担当役員(兼) パートナーディストリビューション事業担当役員(兼) 新市場開拓チーム担当役員	中野 亨 (昭和23年5月17日生)	昭和47年4月 安宅産業㈱入社 昭和52年10月 合併により伊藤忠商事㈱社員 平成10年6月 当社取締役 平成12年4月 当社常務取締役 当社営業・技術部門長 平成13年4月 当社営業・技術部門長(兼) ネットワーク推進本部長 平成14年4月 当社営業部門長(兼) テレコム営業第1本部長 平成15年4月 当社営業部門長 平成15年11月 当社営業部門長(兼) 業務総括担当役員 平成16年4月 当社社長補佐(兼) 情報通信システム事業担当役員(兼) 新市場開拓チーム担当役員(現任)(兼) プロジェクトマネジメント室担当役員 平成17年4月 当社パートナーディストリビューション事業担当役員(現任) 平成17年6月 現職に就任	5

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 (百株)
常務取締役	エンタープライズシステム第1事業担当役員 (兼) ITコンサルティング担当役員	後藤 健 (昭和26年3月14日生)	昭和44年4月 沖電気工業(株)入社 昭和47年12月 当社入社 平成12年4月 当社営業・技術部門長補佐 平成12年6月 当社取締役 平成13年6月 当社執行役員 平成15年4月 当社マーケティング・技術部門長 平成15年6月 当社常務取締役(現任) 平成16年4月 当社エンタープライズシステム事業担当役員(兼) ビジネス・コンサルティング担当役員 平成17年4月 当社エンタープライズシステム第1事業担当役員(兼) ITコンサルティング担当役員(現任)	47
常務取締役	金融システム事業担当役員 (兼) 金融システム本部長 (兼) クロスファンクショナルグループ担当役員	藁科 至徳 (昭和27年6月11日生)	昭和50年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成12年1月 伊藤忠インターナショナル会社 宇宙・情報部門長 平成13年4月 当社経営戦略室長 平成14年6月 当社執行役員 平成15年6月 当社常務取締役(現任) 当社経営戦略室長(兼) 経営統括部門長 平成16年4月 当社金融システム事業担当役員(現任) (兼) 財務・経理、人事、総務担当役員 平成17年4月 当社金融システム本部長(兼) クロスファンクショナルグループ担当役員(現任)	5
取締役	財務・経理、人事、総務担当役員 (兼) 業務総括室担当役員	兼松 泰男 (昭和23年1月15日生)	昭和45年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成5年6月 当社監査役 平成9年10月 伊藤忠商事(株)宇宙・情報・マルチメディア事業・審査部長 平成12年5月 同社宇宙・情報・マルチメディアカンパニー チーフフィナンシャルオフィサー 平成16年4月 当社常勤監査役 平成16年6月 当社取締役 財務・経理、人事、総務担当役員(現任) 平成17年4月 当社業務総括室担当役員(現任)	1

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 (百株)
取締役		松本 孝利 (昭和16年8月10日生)	昭和41年4月 日本電子開発(株) (現キーウェアソリューションズ(株)) 入社 昭和61年5月 日本サン・マイクロシステムズ(株) (現サン・マイクロシステムズ(株)) 代表取締役社長 平成4年5月 日本シスコシステムズ(株) (現シスコシステムズ(株)) 代表取締役社長 平成7年8月 米国シスコシステムズインク 副社長 平成10年10月 日本シスコシステムズ(株) 代表取締役会長 平成13年4月 アカデミーキャピタルインベストメンツ(株)代表取締役社長 (現任) 平成15年6月 当社取締役 (現任) 平成17年4月 学校法人法政大学理事 (現任)	—
取締役		井上 裕雄 (昭和27年8月21日生)	昭和50年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成11年4月 同社情報産業ビジネス部長代行 平成11年6月 当社取締役 (現任) 平成12年8月 伊藤忠商事(株)情報産業ビジネス部長 平成14年4月 同社情報産業部門長代行 (兼) 情報産業ビジネス部長 平成15年4月 同社情報産業部門長 (現任) 平成15年6月 同社執行役員 (現任)	—
取締役		高取 成光 (昭和30年6月10日生)	昭和55年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成10年6月 当社監査役 平成12年4月 伊藤忠商事(株)情報産業部門企画開発室長 平成14年4月 同社情報産業部門ビジネスソリューション部長 (現任) 平成14年6月 当社取締役 平成17年4月 伊藤忠商事(株)情報産業部門長代行 (現任) 平成17年6月 現職に就任	—
常勤監査役		太田 耕三 (昭和21年12月18日生)	昭和44年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成9年6月 伊藤忠中南米会社副社長 平成13年6月 伊藤忠商事(株)金属・エネルギーカンパニー チーフフィナンシャルオフィサー 平成15年5月 同社金属・エネルギーカンパニー プレジデント付 平成15年6月 当社常勤監査役 (現任)	2

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 (百株)
常勤監査役		笠間 正夫 (昭和23年4月27日生)	昭和46年4月 伊藤忠商事㈱入社 平成9年4月 同社航空宇宙事業部長 平成11年4月 同社航空宇宙・電子部門長 平成13年6月 同社執行役員 平成15年4月 同社欧州総支配人(兼)伊藤忠欧州 会社社長(兼)伊藤忠ドイツ会社社 長 平成16年4月 同社海外担当役員補佐(アジア担 当) 平成17年4月 同社経営企画担当役員補佐 平成17年6月 現職に就任	—
監査役		林 光佑 (昭和17年2月1日生)	昭和43年4月 弁護士登録 昭和48年4月 丸の内総合法律事務所開設 昭和58年4月 名古屋弁護士会副会長 平成10年4月 日本弁護士連合会副会長 名古屋弁護士会会長 中部弁護士連合会理事長 平成16年4月 国立大学法人名古屋大学理事(現 任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	—
監査役		池田 修二 (昭和27年1月13日生)	昭和49年4月 伊藤忠商事㈱入社 平成10年6月 伊藤忠インターナショナル会社バイ スプレジデント(兼)コントロー ラー 平成15年3月 同社チーフフィナンシャルオフィ サー 平成15年11月 伊藤忠商事㈱宇宙・情報・マルチメ ディア管理部長(現任) 平成16年4月 同社宇宙・情報・マルチメディアカ ンパニー チーフフィナンシャルオ フィサー(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	—
計				67

(注) 1. 取締役の松本 孝利、井上 裕雄及び高取 成光の各氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

2. 常勤監査役の太田 耕三及び笠間 正夫、監査役の林 光佑及び池田 修二の各氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

3. 当社では、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を明確に分離し、それぞれを強化・活性化するため、執行役員制度を導入しております。

平成17年6月22日現在の執行役員は以下のとおり13名で構成されております。

役名	氏名	役割
常務執行役員	桜庭 慎一郎	エンタープライズシステム第2事業担当役員（兼）サービスシステム本部長
執行役員	熊崎 伸二	地域担当役員（中部）
執行役員	齊藤 晃	地域担当役員（西日本）
執行役員	松澤 政章	情報通信システム事業担当役員補佐（兼）テレコムシステム第3本部長
執行役員	大久保 忠崇	ソニーブロードバンドソリューション株式会社 取締役副社長
執行役員	三浦 吉道	エンタープライズシステム第1事業担当役員補佐
執行役員	城田 勝行	情報システム担当役員
執行役員	横山 良治	プロジェクトマネジメント室長
執行役員	寺田 育彦	自動車・電機システム本部長
執行役員	正西 康英	I Tアーキテクチャ室長
執行役員	須崎 隆寛	パートナーディストリビューション事業本部長
執行役員	鈴木 誠治	I Tエンジニアリング室長
執行役員	江田 尚	テレコムシステム第2本部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、「Social Contribution（社会への貢献）」、「Customer Satisfaction（顧客満足の追求）」、「Global Partnership（グローバルなパートナーシップ）」、「Value Sharing（価値の共有）」、「Quality of Life（ライフステージの創出）」の5つを企業理念に掲げております。これら企業理念と「誠実」を軸として、経営の透明性と公正性を高めるために、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。また、当社グループ全役員・社員が、企業倫理と遵法精神に基づき、コンプライアンスの徹底に取り組んでおります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の内容

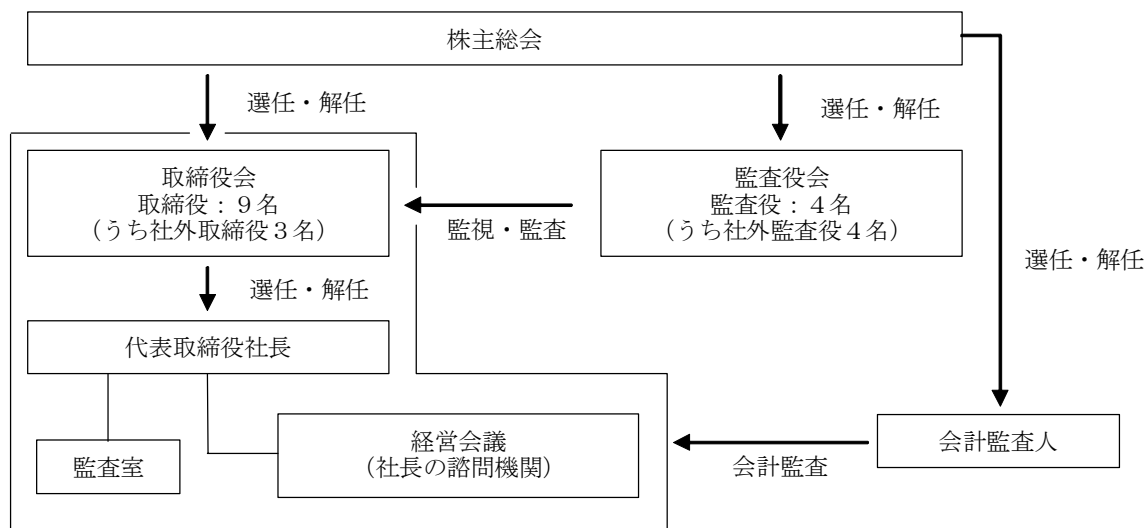
当社は監査役制度を採用しているとともに、経営の意思決定・監督機能と業務執行を明確に分離するため、平成13年6月より執行役員制度を導入しております。

総数9名の取締役にて構成される取締役会は、経営方針・戦略、重要事項の意思決定、業務執行の監督機能を担っております。複雑化、高度化が進む顧客ニーズに対する迅速な経営判断を実施するとともに、3名の社外取締役を起用することにより、経営の監督機能の強化を図っております。

執行役員は取締役会の決定に従って、代表取締役の指揮命令のもとに、業務を迅速に執行する役目を担っております。

監査役は4名（うち、常勤2名）体制となっており、取締役会、経営会議等、重要な会議体への出席を含め、経営の適正な監視を行っております。

当社の経営の意思決定、業務執行、監督の体制は、平成17年6月22日現在下記のとおりであります。



② 内部統制システムの整備の状況

各種社内ルールを制定し、職務権限と責任を明確化するとともに、二重チェックを励行するなど適切な牽制・モニタリング機能を業務プロセスに組み込むことにより、適正な業務執行及び財務報告の正確性を確保するための体制を確立しております。

コンプライアンスに関しては、チーフ・コンプライアンス・オフィサー及び「倫理・コンプライアンス委員会」を設置し、グループ全体のコンプライアンス向上に努めております。「倫理・コンプライアンス委員会」は、平成16年度に当社グループの企業管理・コンプライアンス体制の維持、改善、強化を図るため、社長直轄の常設委員会として発足いたしました。

また、「行動・倫理基準」の制定や周知徹底、コンプライアンスに関する相談窓口「ヘルプライン」の設置等を行い、法令に則した業務運営に努めております。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

監査役監査につきましては、監査役4名が取締役会に出席し、取締役による会社の重要事項の決定やその執行状況の把握に努め、そのうち2名が常勤として、経営会議等の重要会議に出席あるいは議事録の閲覧等を通じて、取締役の業務執行状況について監査しております。また、取締役会の決定に従い具体的業務の執行にあたる執行役員や組織長に対して、実地監査を行うことにより社内状況の把握に努めております。これらの監査活動を通じて得た業務執行状況に関する監査結果を定期的に監査役会に報告しております。

内部監査に関しましては、社長直属の専任組織である監査室が担当し、年初に年度監査計画を立案し、経営会議での審議、社長の決定を経て、年間を通じて計画的に監査を実施しております。監査室による監査は経営組織単位での監査、全社的重点項目に基づいたテーマ監査及び重要性・緊急性に即応する臨時監査から構成され、監査結果は、原則として経営会議を通じて社長に報告されております。また、経営実態の把握に加え、改善指摘事項が含まれており、報告の一定期間後にその改善状況について確認することにより実効性ある監査活動を行っております。

さらに、経営会議への出席を通じて監査役が内部監査報告の内容を把握し、また、会計監査人が経営会議の資料及び議事録を閲覧することにより、情報の共有を図っております。これにより内部監査、監査役監査及び会計監査人による監査を有効性をもって実施することが可能となり、必要に応じて3者が連携して対応するなど緊密な監査活動を行っております。

④ 会計監査の状況

当社の会計監査を担当する監査法人として、監査法人トーマツと監査契約を結んでおり、商法監査及び証券取引法監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は大庭四志次氏及び羽鳥良彰氏であり、監査法人トーマツに所属しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補3名、その他3名であります。

⑤ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役3名のうち、1名は親会社である伊藤忠商事㈱の執行役員を兼任、1名は伊藤忠商事㈱の従業員を兼務、他1名は当社との利害関係を有していません。また、社外監査役4名のうち、1名は伊藤忠商事㈱の従業員を兼務、2名は伊藤忠商事㈱出身、他1名は当社との利害関係を有していません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社グループにおいて最重要項目ともいえる情報管理に関しては、「情報管理委員会」を設置し、情報管理に関する各種課題の解決、想定される事故の未然回避を図っております。また、情報セキュリティに関しては、「情報セキュリティガイドライン」、個人情報保護に関しては、「個人情報保護コンプライアンス・プログラム」をそれぞれ策定し、教育研修等を行うことにより、周知徹底を図っております。

取引管理に関しては、全社的に付加価値重視のビジネスを推進する中、当社の付加価値や役割の明確化、取引先・決済条件の確認等に関する取引ガイドラインを制定し、納入確認の徹底や審査体制の強化を図っております。加えて、平成16年度より設置した「プロジェクトマネジメント室」を中心として、全社レベルでの案件の進捗・採算管理が可能となり、今後、管理手法の更なる強化を図ってまいります。

その他、環境保全や安全衛生管理、災害等の危機管理体制の強化に関しても、常設委員会の設置やマニュアルの整備を行うなど積極的に取り組んでおります。

(4) 役員報酬

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

役員報酬	取締役を支払った報酬	132百万円
	監査役を支払った報酬	34
	計	167百万円

(5) 監査報酬

当期における当社及び連結子会社の監査報酬額は次のとおりであります。

監査報酬	監査証明に係る報酬	34百万円
	その他の報酬	21
	計	55百万円

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び当事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			36,463		30,639	
2. 受取手形及び売掛金			69,398		53,606	
3. 有価証券			6,998		11,997	
4. たな卸資産			20,607		20,479	
5. 繰延税金資産			4,548		5,763	
6. 預け金			10,000		10,000	
7. その他			2,837		5,341	
8. 貸倒引当金			△274		△184	
流動資産合計			150,578	89.2	137,644	85.6
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物付属設備		2,237		2,918		
減価償却累計額		△1,541	696	△772	2,146	
(2) 工具、器具及び備品		3,963		4,310		
減価償却累計額		△2,916	1,047	△2,548	1,762	
(3) 貸与資産	※1	377		—		
減価償却累計額		△63	313	—	—	
有形固定資産合計			2,057	1.2	3,908	2.4
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			2,691		2,386	
(2) その他			169		163	
無形固定資産合計			2,860	1.7	2,549	1.6
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2		5,958		9,668	
(2) 繰延税金資産			2,038		764	
(3) その他			6,687		6,646	
(4) 貸倒引当金			△1,355		△335	
投資その他の資産合計			13,329	7.9	16,743	10.4
固定資産合計			18,248	10.8	23,201	14.4
資産合計			168,826	100.0	160,845	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		38,704		29,401	
2. 未払法人税等		5,168		5,716	
3. 賞与引当金		3,246		3,000	
4. 前受収益		—		8,388	
5. その他		16,040		8,362	
流動負債合計		63,159	37.4	54,869	34.1
II 固定負債					
1. 繰延税金負債		13		—	
2. 退職給付引当金		1,442		405	
3. 役員退職慰労引当金		61		107	
固定負債合計		1,517	0.9	512	0.3
負債合計		64,677	38.3	55,381	34.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		144	0.1	128	0.1
(資本の部)					
I 資本金	※5	21,763	12.9	21,763	13.5
II 資本剰余金		33,141	19.6	33,137	20.6
III 利益剰余金		54,201	32.1	63,331	39.4
IV その他有価証券評価差額 金		△51	△0.0	641	0.4
V 為替換算調整勘定		△14	△0.0	△23	△0.0
VI 自己株式	※6	△5,035	△3.0	△13,514	△8.4
資本合計		104,004	61.6	105,335	65.5
負債、少数株主持分及び資 本合計		168,826	100.0	160,845	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			266,170	100.0		226,795	100.0
II 売上原価			209,213	78.6		173,072	76.3
売上総利益			56,957	21.4		53,723	23.7
III 販売費及び一般管理費							
1. 貸倒引当金繰入額		98			—		
2. 従業員給与賞与手当		15,206			14,066		
3. 賞与引当金繰入額		2,258			1,965		
4. 退職給付費用		1,520			333		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		57			55		
6. 外部要員受入費		3,346			—		
7. 委託社員受入費		—			3,364		
8. 減価償却費		1,639			1,384		
9. その他	※1	15,486	39,614	14.9	15,449	36,619	16.2
営業利益			17,343	6.5		17,103	7.5
IV 営業外収益							
1. 受取利息		8			53		
2. 受取配当金		275			511		
3. 受取保険配当金		20			—		
4. 為替差益		54			—		
5. 助成金収入		43			—		
6. 持分法による投資利益		—			395		
7. その他		87	490	0.2	213	1,173	0.5
V 営業外費用							
1. 持分法による投資損失		174			—		
2. 出資金運用損		135			—		
3. 投資事業組合運用損		—			75		
4. その他		137	446	0.2	70	146	0.0
経常利益			17,386	6.5		18,129	8.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1. 投資有価証券売却益		2,089		726		
2. 投資有価証券清算分配 益		125		22		
3. 子会社株式売却益		—		224		
4. 会員権売却益		6		—		
5. 貸倒引当金戻入益		—	2,221	525	1,500	0.7
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	※2	248		231		
2. オフィス統合費用	※3	630		—		
3. 投資有価証券売却損		35		—		
4. 投資有価証券評価損		198		164		
5. 会員権売却損		9		—		
6. 会員権評価損		25		11		
7. 貸倒引当金繰入額		936	2,083	—	408	0.2
税金等調整前当期純利益			17,524		19,221	8.5
法人税、住民税及び事業 税		8,467		8,658		
法人税等調整額		△692	7,774	△372	8,285	3.7
少数株主利益 (又は少数 株主損失)			△73		63	0.0
当期純利益			9,822		10,872	4.8

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			33,076		33,141
II 資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		65	65	—	—
III 資本剰余金減少高					
1. 自己株式処分差損		—	—	3	3
IV 資本剰余金期末残高			33,141		33,137
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			47,032		54,201
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		9,822	9,822	10,872	10,872
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		1,403		1,664	
2. 役員賞与		97		78	
3. 連結子会社との合併に伴う減少高		1,153	2,653	—	1,742
IV 利益剰余金期末残高			54,201		63,331

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		17,524	19,221
減価償却費		2,225	1,693
連結調整勘定償却額		35	—
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		994	△1,065
賞与引当金の増減額 (減少:△)		338	△215
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		384	△1,033
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		△180	54
受取利息及び受取配当金		△284	△564
持分法による投資損益 (利益:△)		174	△395
出資金運用損		135	—
投資事業組合運用損		—	75
投資有価証券売却益		△2,089	△726
投資有価証券清算分配益		△125	△22
子会社株式売却益		—	△224
固定資産除却損		248	231
オフィス統合費用		630	—
投資有価証券売却損		35	—
投資有価証券評価損		198	164
売上債権の増減額 (増加:△)		11,533	16,309
たな卸資産の増減額 (増加:△)		3,416	127
仕入債務の増減額 (減少:△)		△10,307	△9,254
未払消費税等の増減額 (減少:△)		184	△203
その他の資産の増減額 (増加:△)		5,599	△3,412
その他の負債の増減額 (減少:△)		△676	1,029
役員賞与支払額		△97	△78
少数株主に負担させた役員賞与の支払額		△3	—
小計		29,895	21,709
利息及び配当金の受取額		318	582
法人税等の支払額		△8,624	△8,098
営業活動によるキャッシュ・フロー		21,588	14,194

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
長期性預金の預入れによる支出		—	△2,000
有形固定資産の取得による支出		△160	△2,586
有形固定資産の売却による収入		4	0
無形固定資産の取得による支出		△1,014	△567
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2	—	226
投資有価証券の取得による支出		△1,716	△1,237
投資有価証券の売却による収入		3,140	1,316
投資有価証券の清算分配による収入		232	22
短期貸付金の純増減額 (純増加: △)		△400	400
長期貸付けによる支出		△20	△1
長期貸付金の回収による収入		78	63
その他の投資に関する純収支額		32	△494
投資活動によるキャッシュ・フロー		176	△4,857
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		△5,031	△8,656
自己株式の売却による収入		—	173
配当金の支払額		△1,405	△1,665
少数株主への配当金の支払額		△103	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー		△6,540	△10,151
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△48	△9
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		15,176	△824
VI 現金及び現金同等物の期首残高		38,285	53,461
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	53,461	52,637

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 9社</p> <p>主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結子会社であったシーティーシー・システムズ(株)は平成15年4月1日付で、シーティーシー・ファイナンシャルエンジニアリング(株)及びシーティーシー・アパレルシステム(株)は平成15年9月1日付で、当社が吸収合併(簡易合併)しております。</p>	<p>連結子会社の数 5社</p> <p>主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>なお、CTC Ventures, Inc. は連結子会社であるCTC Ventures II, Inc. を平成16年5月14日付で吸収合併しております。また、シーティーシー・クリエイト(株)及び同社の子会社である沖縄コールセンター(株)は当社が平成17年2月28日付で保有する同社全株式を売却したことにより、CTC Laboratory Systems Corporation-USAは平成17年3月29日付で清算手続を開始したことにより、連結子会社から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 7社</p> <p>主要な持分法適用の関連会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった(株)ネットペインは、平成16年3月22日付で清算終了しております。また、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった(株)アールシーワイ・ビジョンは、当連結会計年度において株式を全部売却しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 5社</p> <p>持分法適用の関連会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>なお、オープンテクノ(株)はオープンフューチャーシステム(株)が平成16年4月1日付で、また、(株)マルチスポーツ・インターナショナルはシーティーシー・クリエイト(株)が平成16年5月31日付で保有する全株式を売却したことにより、持分法適用の関連会社から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、CTC Ventures, Inc.、CTC Ventures II, Inc. 及びCTC Laboratory Systems Corporation-USAの決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、CTC Ventures, Inc. の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ 原則として時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 商品 個別法による原価法（一部の商品については移動平均法による原価法） 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法（保守用基板については個別法による原価法）</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法 （主な耐用年数） 建物付属設備 3～20年 工具、器具及び備品 2～15年 貸与資産 6年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法（投資事業組合持分については持分法）</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>保守用部材 利用可能期間（5年）に基づく定額法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法 （主な耐用年数） 建物付属設備 10～20年 工具、器具及び備品 5～15年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(イ) 貸倒引当金 同左
	(ロ) 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。	(ロ) 賞与引当金 同左
	(ハ) 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、当連結会計年度の発生額を翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。	(ハ) 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、当連結会計年度の発生額を翌連結会計年度に一括損益処理することとしております。
	(ニ) 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(ニ) 役員退職慰労引当金 同左
	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

会計処理方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>売上高のうち商品売上高は、従来、全ての契約について商品を個々に出荷した時点で売上計上しておりましたが、当連結会計年度から、同一契約に含まれる全ての商品を納入した時点で一括して売上計上することに変更しております。</p> <p>この変更は、同一契約に含まれる商品の最初の出荷時点から取引先が検収し得る全ての商品の納入が完了する時点までの期間が長期化している状況に鑑み、また、今後もこの傾向が続くと判断されるため、売上債権の確実性を確保する観点から変更したものであります。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、売上高は4,048百万円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ746百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「貸与資産」(当連結会計年度末残高216百万円)及び「貸与資産減価償却累計額」(当連結会計年度末残高△77百万円)は、重要性が低くなったため、当連結会計年度より「工具、器具及び備品」及び「工具、器具及び備品減価償却累計額」にそれぞれ含めて表示しております。 2. 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合持分(当連結会計年度末残高2,145百万円)は、証券取引法の改正により、当連結会計年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。 3. 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受収益」は、当連結会計年度において負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「前受収益」は、4,981百万円であります。 <p>(連結損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「外部要員受入費」として表示しておりました臨時雇用者に係る費用は、当連結会計年度より「委託社員受入費」として表示しております。 2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「受取保険配当金」(当連結会計年度44百万円)は、営業外収益の合計額の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 3. 前連結会計年度まで営業外費用の「出資金運用損」として表示しておりました投資事業有限責任組合持分に係る運用損は、当連結会計年度より「投資事業組合運用損」として表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																		
<p>※1. 貸与資産は、主として展示用、デモ用に使用しているもの及びソフトウェアの開発委託等のために原則として無償にて貸与しているものであります。</p> <p>※2. 関連会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">501百万円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>(1) 従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">保証先</td> <td style="text-align: right;">保証金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">従業員 (104名)</td> <td style="text-align: right;">627百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の伊藤忠ファイナンス㈱からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">保証先</td> <td style="text-align: right;">保証金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">従業員 (1名)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>4. 当社は、柔軟かつ機動的な資金調達を行うため、金融機関9行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">契約の総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引未実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">61,500,000株</td> </tr> </table> <p>※6. 当社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,547,232株</td> </tr> </table>	投資有価証券 (株式)	501百万円	保証先	保証金額	従業員 (104名)	627百万円	保証先	保証金額	従業員 (1名)	0百万円	契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	—	差引未実行残高	10,000百万円	普通株式	61,500,000株	普通株式	1,547,232株	<p>※1. _____</p> <p>※2. 関連会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">690百万円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">保証先</td> <td style="text-align: right;">保証金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">従業員 (90名)</td> <td style="text-align: right;">519百万円</td> </tr> </table> <p>4. 当社は、柔軟かつ機動的な資金調達を行うため、金融機関9行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">契約の総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引未実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 同左</p> <p>※6. 当社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,649,535株</td> </tr> </table>	投資有価証券 (株式)	690百万円	保証先	保証金額	従業員 (90名)	519百万円	契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	—	差引未実行残高	10,000百万円	普通株式	3,649,535株
投資有価証券 (株式)	501百万円																																		
保証先	保証金額																																		
従業員 (104名)	627百万円																																		
保証先	保証金額																																		
従業員 (1名)	0百万円																																		
契約の総額	10,000百万円																																		
借入実行残高	—																																		
差引未実行残高	10,000百万円																																		
普通株式	61,500,000株																																		
普通株式	1,547,232株																																		
投資有価証券 (株式)	690百万円																																		
保証先	保証金額																																		
従業員 (90名)	519百万円																																		
契約の総額	10,000百万円																																		
借入実行残高	—																																		
差引未実行残高	10,000百万円																																		
普通株式	3,649,535株																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
<p>※1. _____</p> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">48 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">248 百万円</td> </tr> </table> <p>※3. オフィス統合費用 当社及びシーティーシー・テクノロジー(株)において、本社及び主要オフィスの統合を当連結会計年度末に決定した結果、固定資産の償却期間を見直したことに伴う臨時償却費358百万円及び移転に伴う原状回復費等272百万円を計上したものであります。</p>	建物付属設備	48 百万円	工具、器具及び備品	26	ソフトウェア	173	合計	248 百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の「その他」に含まれている研究開発費</p> <p style="text-align: right;">524 百万円</p> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">86 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">231 百万円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p>	建物付属設備	86 百万円	工具、器具及び備品	68	ソフトウェア	75	合計	231 百万円
建物付属設備	48 百万円																
工具、器具及び備品	26																
ソフトウェア	173																
合計	248 百万円																
建物付属設備	86 百万円																
工具、器具及び備品	68																
ソフトウェア	75																
合計	231 百万円																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																		
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">36,463百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還 期限の到来する有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,998</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月以内の預け 金</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,461百万円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p>	現金及び預金勘定	36,463百万円	取得日から3か月以内に償還 期限の到来する有価証券	6,998	預入期間が3か月以内の預け 金	10,000	現金及び現金同等物	53,461百万円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">30,639百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還 期限の到来する有価証券</td> <td style="text-align: right;">11,997</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月以内の預け 金</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,637百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により連結子会社でなくなったシーティーシー・クリエイト(株)及び沖縄コールセンター(株)の資産及び負債の主な内訳並びに子会社株式の売却価額と子会社株式の売却による収入との関係は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">730百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△593</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△13</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△52</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">子会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">378</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△151</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">子会社株式の売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">226百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	30,639百万円	取得日から3か月以内に償還 期限の到来する有価証券	11,997	預入期間が3か月以内の預け 金	10,000	現金及び現金同等物	52,637百万円	流動資産	730百万円	固定資産	81	流動負債	△593	固定負債	△13	少数株主持分	△52	子会社株式売却益	224	子会社株式の売却価額	378	子会社の現金及び現金同等物	△151	子会社株式の売却による収入	226百万円
現金及び預金勘定	36,463百万円																																		
取得日から3か月以内に償還 期限の到来する有価証券	6,998																																		
預入期間が3か月以内の預け 金	10,000																																		
現金及び現金同等物	53,461百万円																																		
現金及び預金勘定	30,639百万円																																		
取得日から3か月以内に償還 期限の到来する有価証券	11,997																																		
預入期間が3か月以内の預け 金	10,000																																		
現金及び現金同等物	52,637百万円																																		
流動資産	730百万円																																		
固定資産	81																																		
流動負債	△593																																		
固定負債	△13																																		
少数株主持分	△52																																		
子会社株式売却益	224																																		
子会社株式の売却価額	378																																		
子会社の現金及び現金同等物	△151																																		
子会社株式の売却による収入	226百万円																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物付属設備	82	35	46	建物付属設備	64	41	23
工具、器具及び備品	3,678	1,844	1,833	工具、器具及び備品	2,942	1,587	1,354
ソフトウェア	673	271	402	ソフトウェア	359	153	206
合計	4,434	2,151	2,283	合計	3,366	1,782	1,584
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	942百万円			1年内	673百万円		
1年超	1,382			1年超	941		
合計	2,325百万円			合計	1,614百万円		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	1,144百万円			支払リース料	1,011百万円		
減価償却費相当額	1,096			減価償却費相当額	958		
支払利息相当額	59			支払利息相当額	46		
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内	133百万円			1年内	1,833百万円		
1年超	81			1年超	5,744		
合計	215百万円			合計	7,578百万円		

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	39	107	68
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	3,406	3,277	△128
合計		3,445	3,385	△60

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
3,066	2,043	35

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,071
非上場債券	6,998

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成16年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	6,998	—	—	—
合計	6,998	—	—	—

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日）

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	4,376	5,185	809
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	3	2	△1
合計		4,379	5,187	808

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,316	726	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成17年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,643
非上場債券	11,997
投資事業組合持分	2,145

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成17年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	11,997	—	—	—
合計	11,997	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 為替予約取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行なわない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引は、将来の外貨建取引に係わる為替変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、為替予約取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 振当処理を採用しております。 ヘッジ手段及びヘッジ対象 ヘッジ手段・・・先物為替予約取引 ヘッジ対象・・・外貨建債権債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジするため、社内規程に基づき、原則同一通貨建てによる同一期日の為替予約を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 同一通貨建てによる同一期日の為替予約に限定しており、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引については、信用リスクを有しておりますが、取引の相手先は信用度の高い総合商社及び銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引の実行及び管理については、取引権限等を定めた社内規程に基づいて、仕入管理部門が所定の決裁者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成16年3月31日）及び当連結会計年度（平成17年3月31日）

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として伊藤忠連合厚生年金基金制度及び適格退職年金制度または退職一時金制度を採用しております。退職年金規程及び伊藤忠連合厚生年金基金規約に基づき、年金または一時金を受ける者については、退職金規程に基づき算定した退職金の額より伊藤忠連合厚生年金基金から給付される加算部分の年金または脱退一時金の額（加算部分の年金の場合は選択一時金換算額）を差し引いた額を適格退職年金制度または退職一時金制度より給付しております。

なお、伊藤忠連合厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金における年金資産残高のうち、当社及び国内連結子会社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高は、前連結会計年度（平成16年3月31日現在）が10,658百万円、及び当連結会計年度（平成17年3月31日現在）が10,333百万円であります。

(2) 制度別の補足説明

① 伊藤忠連合厚生年金基金（昭和61年7月1日設立の連合設立型基金）

当社及び連結子会社4社

② 適格退職年金

共同委託契約・・・当社、シーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株)、
シーティーシー・テクノロジー(株)、シーティーシー・エスピー(株)

③ 退職一時金

シーティーシー・ビジネスサービス(株)

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 退職給付債務（百万円）	5,767	6,943
(2) 年金資産（百万円）	5,030	5,922
(3) 未積立退職給付債務 (1) - (2)（百万円）	736	1,021
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	△705	615
(5) 退職給付引当金 (3) - (4)（百万円）	1,442	405

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	2,031	882
(1) 勤務費用 (百万円)	233	566
(2) 利息費用 (百万円)	111	114
(3) 期待運用収益 (百万円)	△79	△100
(4) 数理計算上の差異の損益処理額 (百万円)	937	△705
(5) 厚生年金基金の年金掛金等 (百万円)	827	1,006

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は (1) 勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	2.0	同左
(3) 期待運用収益率 (%)	2.0	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度において一 括費用処理	翌連結会計年度において一 括損益処理

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">2,171</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">1,331</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">481</td></tr> <tr><td>オフィス統合費用否認</td><td style="text-align: right;">258</td></tr> <tr><td>未払社会保険料否認</td><td style="text-align: right;">154</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">360</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,757</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△201</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,555</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結消去に伴う貸倒引当金調整額</td><td style="text-align: right;">△7</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,548</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">872</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">591</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">538</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">282</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">259</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,674</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△635</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,038</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△13</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△13</td></tr> </table>	たな卸資産評価損否認	2,171	賞与引当金否認	1,331	未払事業税否認	481	オフィス統合費用否認	258	未払社会保険料否認	154	その他	360	小計	4,757	評価性引当額	△201	合計	4,555	連結消去に伴う貸倒引当金調整額	△7	繰延税金資産の純額	4,548	投資有価証券評価損否認	872	退職給付引当金否認	591	貸倒引当金損金算入限度超過額	538	繰越欠損金	282	減価償却費損金算入限度超過額	130	その他	259	小計	2,674	評価性引当額	△635	合計	2,038	その他有価証券評価差額金	△13	合計	△13	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">3,967</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">1,230</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">300</td></tr> <tr><td>未払金否認</td><td style="text-align: right;">215</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">253</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,967</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△201</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,765</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結消去に伴う貸倒引当金調整額</td><td style="text-align: right;">△1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,763</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">681</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">250</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">224</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">172</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">131</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">265</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,725</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△529</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,195</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△431</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">764</td></tr> </table>	たな卸資産評価損否認	3,967	賞与引当金否認	1,230	未払事業税否認	300	未払金否認	215	その他	253	小計	5,967	評価性引当額	△201	合計	5,765	連結消去に伴う貸倒引当金調整額	△1	繰延税金資産の純額	5,763	投資有価証券評価損否認	681	繰越欠損金	250	減価償却費損金算入限度超過額	224	退職給付引当金否認	172	貸倒引当金損金算入限度超過額	131	その他	265	小計	1,725	評価性引当額	△529	合計	1,195	その他有価証券評価差額金	△431	繰延税金資産の純額	764
たな卸資産評価損否認	2,171																																																																																						
賞与引当金否認	1,331																																																																																						
未払事業税否認	481																																																																																						
オフィス統合費用否認	258																																																																																						
未払社会保険料否認	154																																																																																						
その他	360																																																																																						
小計	4,757																																																																																						
評価性引当額	△201																																																																																						
合計	4,555																																																																																						
連結消去に伴う貸倒引当金調整額	△7																																																																																						
繰延税金資産の純額	4,548																																																																																						
投資有価証券評価損否認	872																																																																																						
退職給付引当金否認	591																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	538																																																																																						
繰越欠損金	282																																																																																						
減価償却費損金算入限度超過額	130																																																																																						
その他	259																																																																																						
小計	2,674																																																																																						
評価性引当額	△635																																																																																						
合計	2,038																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△13																																																																																						
合計	△13																																																																																						
たな卸資産評価損否認	3,967																																																																																						
賞与引当金否認	1,230																																																																																						
未払事業税否認	300																																																																																						
未払金否認	215																																																																																						
その他	253																																																																																						
小計	5,967																																																																																						
評価性引当額	△201																																																																																						
合計	5,765																																																																																						
連結消去に伴う貸倒引当金調整額	△1																																																																																						
繰延税金資産の純額	5,763																																																																																						
投資有価証券評価損否認	681																																																																																						
繰越欠損金	250																																																																																						
減価償却費損金算入限度超過額	224																																																																																						
退職給付引当金否認	172																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	131																																																																																						
その他	265																																																																																						
小計	1,725																																																																																						
評価性引当額	△529																																																																																						
合計	1,195																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△431																																																																																						
繰延税金資産の純額	764																																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.9</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.4</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	住民税均等割等	0.3	持分法による投資損失	0.4	評価性引当額の増加	2.4	その他	△1.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">△0.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.1</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	住民税均等割等	0.5	持分法による投資利益	△0.8	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1																																																						
法定実効税率	42.0																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2																																																																																						
住民税均等割等	0.3																																																																																						
持分法による投資損失	0.4																																																																																						
評価性引当額の増加	2.4																																																																																						
その他	△1.9																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4																																																																																						
法定実効税率	41.0																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																																																						
住民税均等割等	0.5																																																																																						
持分法による投資利益	△0.8																																																																																						
その他	1.3																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	システム事業 (百万円)	サポート事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	225,490	40,680	266,170	—	266,170
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,011	13,508	14,520	(14,520)	—
計	226,501	54,189	280,690	(14,520)	266,170
営業費用	220,806	36,760	257,566	(8,739)	248,827
営業利益	5,694	17,429	23,123	(5,780)	17,343
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	86,470	20,113	106,583	62,243	168,826
減価償却費	996	378	1,375	850	2,225
資本的支出	302	195	498	746	1,244

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	システム事業 (百万円)	サポート事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	186,092	40,703	226,795	—	226,795
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	726	15,428	16,154	(16,154)	—
計	186,818	56,132	242,950	(16,154)	226,795
営業費用	181,331	37,882	219,214	(9,521)	209,692
営業利益	5,486	18,249	23,735	(6,632)	17,103
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	70,360	26,710	97,071	63,774	160,845
減価償却費	509	276	785	907	1,693
資本的支出	437	786	1,223	2,188	3,412

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社グループのユーザに対するサービスの種類、性質、業務形態等の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
システム事業	情報システム及びネットワークの提案・設計・構築、受託ソフトウェアの開発、ソフトウェアの保守サービス等
サポート事業	システムの保守・運用サービス等

3. 営業費用及び資産のうち「消去又は全社」に含めた金額並びにその主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	6,294	7,375	当社の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	70,919	76,223	当社での余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及びその償却費用が含まれております。

5. 会計処理の方法の変更

システム事業における商品売上高は、従来、全ての契約について商品を個々に出荷した時点で売上計上していましたが、当連結会計年度から、同一契約に含まれる全ての商品を納入した時点で一括して売上計上することに変更しております。

この結果、従来の方法に比較して、システム事業の売上高は4,048百万円減少し、営業利益は746百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	伊藤忠商 事株	大阪市 中央区	202,241	総合商 社	直接	兼任3名	同社商品 の購入及 び当社商 品の販売	サーバ等の 購入	59,500	買掛金	7,625
					間接			資金の寄託	10,000	預け金	10,000

(注) 1. 上記取引のうちサーバ等の購入について、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社の仕入総額の38.0%が伊藤忠商事株からとなっております。当該仕入のうち外貨建取引については、原則同社と為替予約を締結しております。

なお、同社との取引条件に関しては、両者協議の上で個別に決定していますが、資本関係のない会社と通常取引する場合と同様の条件であります。

(2) 資金寄託の利率に関しては、市場金利を勘案し、両者協議の上で個別に決定しております。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	伊藤忠商 事株	大阪市 中央区	202,241	総合商 社	直接	兼任3名	同社商品 の購入及 び当社商 品の販売	サーバの購 入等	56,692	買掛金	8,662
					間接			資金の寄託	3,000	預け金	10,000

(注) 1. 上記取引のうちサーバ等の購入について、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社の仕入総額の50.6%が伊藤忠商事株からとなっております。当該仕入のうち外貨建取引については、原則同社と為替予約を締結しております。

なお、同社との取引条件に関しては、両者協議の上で個別に決定していますが、資本関係のない会社と通常取引する場合と同様の条件であります。

(2) 資金寄託の利率に関しては、市場金利を勘案し、両者協議の上で個別に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,733円47銭	1株当たり純資産額 1,819円34銭
1株当たり当期純利益 160円26銭	1株当たり当期純利益 182円88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 182円75銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	9,822	10,872
普通株主に帰属しない金額(百万円)	78	85
(うち利益処分による役員賞与金)(百万円)	78	85
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,744	10,787
普通株式の期中平均株式数(千株)	60,803	58,985
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	43
(うち新株予約権)	—	43
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権2種類 (新株引受権の株式の数 178千株) 新株予約権1種類 (新株予約権の数 2,906個) なお、これらの詳細は「第4提出会社の状況 1.株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株引受権2種類 (新株引受権の株式の数 172千株) なお、これらの詳細は「第4提出会社の状況 1.株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>自己株式の取得</p> <p>平成15年6月25日開催の当社第24期定時株主総会における自己株式取得に係る決議に基づき、平成16年5月12日から平成16年6月10日までの期間において普通株式1,005,500株を4,109百万円で取得しております。</p> <p>なお、当該自己株式の取得の状況は、「第4 提出会社の状況 2. 自己株式の取得等の状況」に記載しております。</p>	<p>自己株式の取得</p> <p>平成17年4月27日開催の当社取締役会における自己株式取得に係る決議に基づき、平成17年5月12日から平成17年5月26日までの期間において普通株式379,600株を1,288百万円で取得しております。</p> <p>なお、当該自己株式の取得の状況は、「第4 提出会社の状況 2. 自己株式の取得等の状況」に記載しております。</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			35,779		29,935	
2. 受取手形			1,037		883	
3. 売掛金	※1		64,619		50,434	
4. 有価証券			6,998		11,997	
5. 商品			12,237		13,180	
6. 仕掛品			773		1,505	
7. 前渡金			39		72	
8. 前払費用			738		4,015	
9. 繰延税金資産			2,974		3,823	
10. 関係会社短期貸付金			1,425		960	
11. 関係会社預け金			10,000		10,000	
12. 未収入金	※1		1,661		1,401	
13. その他			229		98	
14. 貸倒引当金			△212		△177	
流動資産合計			138,302	88.3	128,130	84.9
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物附属設備		1,783		2,560		
減価償却累計額		△1,242	540	△742	1,818	
(2) 工具、器具及び備品		3,116		3,603		
減価償却累計額		△2,348	767	△2,184	1,418	
(3) 貸与資産	※2	377		—		
減価償却累計額		△63	313	—	—	
有形固定資産合計			1,622	1.0	3,237	2.1
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			2,132		1,829	
(2) 電話加入権			113		—	
(3) 電信電話施設利用権			10		—	
(4) その他			—		123	
無形固定資産合計			2,255	1.5	1,953	1.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		5,411		8,737	
(2) 関係会社株式	※1	2,666		2,748	
(3) 出資金		1,271		28	
(4) 長期貸付金		14		8	
(5) 従業員長期貸付金		19		14	
(6) 破産更生等債権		1,362		301	
(7) 長期前払費用		42		58	
(8) 繰延税金資産		2,073		985	
(9) 長期性預金		—		2,000	
(10) 差入保証金		2,665		3,430	
(11) 会員権		456		—	
(12) 保険積立金		100		—	
(13) その他		—		472	
(14) 貸倒引当金		△1,335		△323	
(15) 投資損失引当金		△363		△856	
投資その他の資産合計		14,385	9.2	17,607	11.7
固定資産合計		18,263	11.7	22,797	15.1
資産合計		156,565	100.0	150,928	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形			55		28	
2. 買掛金	※1		40,668		31,672	
3. 未払金			2,969		4,257	
4. 未払法人税等			2,959		3,499	
5. 未払消費税等			930		802	
6. 前受金			4,307		1,407	
7. 預り金	※1		2,179		5,383	
8. 前受収益			4,614		8,242	
9. 賞与引当金			2,256		1,765	
10. その他			214		236	
流動負債合計			61,157	39.0	57,296	38.0
II 固定負債						
1. 退職給付引当金			1,349		395	
2. 役員退職慰労引当金			32		57	
固定負債合計			1,381	0.9	453	0.3
負債合計			62,538	39.9	57,749	38.3
(資本の部)						
I 資本金	※5		21,763	13.9	21,763	14.4
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		33,076		33,076		
資本剰余金合計			33,076	21.2	33,076	21.9
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		504		504		
2. 任意積立金						
(1) 別途積立金		34,200		41,200		
3. 当期末処分利益		9,595		9,529		
利益剰余金合計			44,300	28.3	51,233	33.9
IV その他有価証券評価差額 金			△77	△0.1	621	0.4
V 自己株式	※6		△5,035	△3.2	△13,514	△8.9
資本合計			94,027	60.1	93,179	61.7
負債・資本合計			156,565	100.0	150,928	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. システム売上高		212,183		179,312	
2. サポート売上高		33,484	245,667	34,577	213,890
II 売上原価					
1. システム売上原価	※1	181,046		152,318	
2. サポート売上原価	※1	25,302	206,348	24,959	177,278
売上総利益			39,318		36,612
III 販売費及び一般管理費					
1. 業務委託料		2,161		2,366	
2. 広告宣伝費		374		—	
3. 貸倒引当金繰入額		24		—	
4. 従業員給与賞与手当		11,439		10,291	
5. 賞与引当金繰入額		1,785		1,431	
6. 退職給付費用		1,264		—	
7. 役員退職慰労引当金繰入額		25		25	
8. 福利厚生費		1,609		1,478	
9. 外部要員受入費		2,809		—	
10. 委託社員受入費		—		2,847	
11. 旅費交通費		1,188		—	
12. 消耗品費		637		—	
13. 減価償却費		1,368		1,164	
14. 賃借料		2,818		2,363	
15. その他	※2	4,751	32,258	7,290	29,260
営業利益			7,060		7,352
IV 営業外収益					
1. 受取利息		48		69	
2. 受取配当金	※1	4,217		4,030	
3. 業務受託料	※1	698		658	
4. 受取手数料		29		—	
5. 為替差益		12		—	
6. その他		167	5,174	244	5,002

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
V 営業外費用					
1. 出資金運用損		78		—	
2. 投資事業組合運用損		—		75	
3. その他		81	160	60	135
経常利益			12,074		12,219
VI 特別利益					
1. 投資有価証券売却益		1,879		717	
2. 投資有価証券清算分配 益		125		22	
3. 関係会社株式売却益		—		298	
4. 会員権売却益		4		—	
5. 貸倒引当金戻入益		—	2,010	537	1,575
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損	※3	90		94	
2. オフィス統合費用	※4	440		—	
3. 投資有価証券売却損		35		—	
4. 投資有価証券評価損		198		163	
5. 関係会社株式評価損		285		—	
6. 会員権売却損		9		—	
7. 会員権評価損		22		10	
8. 貸倒引当金繰入額		359		—	
9. 投資損失引当金繰入額		363	1,805	493	762
税引前当期純利益			12,279		13,032
法人税、住民税及び事 業税		4,505		4,569	
法人税等調整額		△740	3,764	△189	4,379
当期純利益			8,514		8,652
前期繰越利益			1,097		1,764
合併に伴う未処分利益 受入額			772		—
中間配当額			788		884
自己株式処分差損			—		3
当期末処分利益			9,595		9,529

売上原価明細書

(イ) システム売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
1. 期首商品たな卸高			13,892	7.1	12,237	7.4
2. 合併による商品受入高			227	0.1	—	—
3. 当期商品仕入高			156,337	80.2	111,933	67.2
4. 当期社内発生原価						
(1) 労務費		2,492			3,495	
(2) 外注費		13,124			31,745	
(3) 経費	※1	5,523			7,189	
当期発生原価		21,140			42,429	
期首仕掛品たな卸高		1,221			773	
合併による仕掛品受入高		1,259			—	
計		23,621			43,203	
期末仕掛品たな卸高		773	22,847	11.7	1,505	41,698
5. 他勘定受入高	※2		1,688	0.9	613	0.4
合計			194,993	100.0	166,483	100.0
6. 期末商品たな卸高			12,237		13,180	
7. 他勘定振替高	※3		1,709		983	
システム売上原価			181,046		152,318	
		※1. 経費の内訳は、次のとおりであります。		※1. 経費の内訳は、次のとおりであります。		
		外部要員受入費	4,474	委託社員受入費	5,232	
		消耗品費	100	減価償却費	151	
		減価償却費	314	賃借料	699	
		賃借料	275	その他	1,106	
		その他	357	合計	7,189	
		合計	5,523			
		※2. 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。		※2. 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。		
		貸与資産	1,688	工具、器具及び備品	613	

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		※3. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 74 貸与資産 1,462 ソフトウェア 81 販売費及び一般管理費 89 <hr/> 合計 1,709	※3. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 777 ソフトウェア 149 その他 57 <hr/> 合計 983
		4. 原価計算の方法 プロジェクト別に個別原価計算を行っております。	4. 原価計算の方法 同左

(ロ) サポート売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1. 保守委託料		24,808	98.0	24,394	97.7
2. 支払リース料		493	2.0	564	2.3
サポート売上原価		25,302	100.0	24,959	100.0

③【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成16年6月23日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月22日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			9,595		9,529
II 利益処分額					
1. 配当金		779		867	
2. 役員賞与金					
(1) 取締役賞与金		44		44	
(2) 監査役賞与金		7		7	
3. 任意積立金					
(1) 別途積立金		7,000	7,830	7,000	7,919
III 次期繰越利益			1,764		1,609

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 総平均法による原価法（投資事業組合持分については持分法）
2. デリバティブの評価基準	デリバティブ 原則として時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法（一部の商品については移動平均法による原価法） (2) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 仕掛品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 (主な耐用年数) 建物附属設備 3～20年 工具、器具及び備品 2～15年 貸与資産 6年 (2) 無形固定資産 (イ) 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 (ロ) その他の無形固定資産 定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 定率法 (主な耐用年数) 建物附属設備 10～20年 工具、器具及び備品 5～15年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、当期の発生額を翌期に一括費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、当期の発生額を翌期に一括損益処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段及びヘッジ対象 ヘッジ手段……先物為替予約取引 ヘッジ対象……外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジするため、社内規程に基づき、原則同一通貨建てによる同一期日の為替予約を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同一通貨建てによる同一期日の為替予約に限定しており、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段及びヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>システム売上高のうち商品売上高は、従来、全ての契約について商品を個々に出荷した時点で売上計上しておりましたが、当期から、同一契約に含まれる全ての商品を納入した時点で一括して売上計上することに変更しております。</p> <p>この変更は、同一契約に含まれる商品の最初の出荷時点から取引先が検収し得る全ての商品の納入が完了する時点までの期間が長期化している状況に鑑み、また、今後もこの傾向が続くと判断されるため、売上債権の確実性を確保する観点から変更したものであります。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、売上高は3,994百万円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ734百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「貸与資産」(当事業年度末残高216百万円)及び「貸与資産減価償却累計額」(当事業年度末残高△77百万円)は、重要性が低くなったため、当事業年度より「工具、器具及び備品」及び「工具、器具及び備品減価償却累計額」にそれぞれ含めて表示しております。 2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「電話加入権」(当事業年度末残高114百万円)及び「電信電話施設利用権」(当事業年度末残高8百万円)は、重要性が低くなったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。 3. 前事業年度まで「出資金」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合持分(当事業年度末残高1,951百万円)は、証券取引法の改正により、当事業年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。 4. 前事業年度まで区分掲記しておりました「会員権」(当事業年度末残高427百万円)及び「保険積立金」(当事業年度末残高44百万円)は、重要性が低くなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 <p>(損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前事業年度まで区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「広告宣伝費」(当事業年度456百万円)、「旅費交通費」(当事業年度1,043百万円)及び「消耗品費」(当事業年度863百万円)は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5以下となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。 2. 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「外部要員受入費」として表示しておりました臨時雇用者に係る費用は、当事業年度より「委託社員受入費」として表示しております。 3. 前事業年度まで営業外費用の「出資金運用損」として表示しておりました投資事業有限責任組合持分に係る運用損は、当事業年度より「投資事業組合運用損」として表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																
<p>※1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,079 百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">836</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">15,444</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">2,080</td> </tr> </table> <p>※2. 貸与資産は、主として展示用、デモ用に使用しているもの及びソフトウェアの開発委託等のために原則として無償にて貸与しているものであります。</p> <p>3. 保証債務</p> <p>(1) 従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員 (104名)</td> <td style="text-align: right;">627百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 従業員の伊藤忠ファイナンス㈱からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員 (1名)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 当社は、柔軟かつ機動的な資金調達を行うため、金融機関9行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">契約の総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">246,000,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">61,500,000株</td> </tr> </table> <p>※6. 当社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,547,232株</td> </tr> </table>	売掛金	1,079 百万円	未収入金	836	買掛金	15,444	預り金	2,080	保証先	保証金額	従業員 (104名)	627百万円	保証先	保証金額	従業員 (1名)	0百万円	契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	—	差引未実行残高	10,000百万円	普通株式	246,000,000株	普通株式	61,500,000株	普通株式	1,547,232株	<p>※1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,349 百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">864</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">16,727</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">5,107</td> </tr> </table> <p>なお、「関係会社株式」には、平成17年4月1日付設立の㈱マクスコンサルティングへの新株式払込金160百万円が含まれております。</p> <p>※2. _____</p> <p>3. 保証債務</p> <p>従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員 (90名)</td> <td style="text-align: right;">519百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 当社は、柔軟かつ機動的な資金調達を行うため、金融機関9行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">契約の総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 同左</p> <p>※6. 当社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,649,535株</td> </tr> </table>	売掛金	1,349 百万円	未収入金	864	買掛金	16,727	預り金	5,107	保証先	保証金額	従業員 (90名)	519百万円	契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	—	差引未実行残高	10,000百万円	普通株式	3,649,535株
売掛金	1,079 百万円																																																
未収入金	836																																																
買掛金	15,444																																																
預り金	2,080																																																
保証先	保証金額																																																
従業員 (104名)	627百万円																																																
保証先	保証金額																																																
従業員 (1名)	0百万円																																																
契約の総額	10,000百万円																																																
借入実行残高	—																																																
差引未実行残高	10,000百万円																																																
普通株式	246,000,000株																																																
普通株式	61,500,000株																																																
普通株式	1,547,232株																																																
売掛金	1,349 百万円																																																
未収入金	864																																																
買掛金	16,727																																																
預り金	5,107																																																
保証先	保証金額																																																
従業員 (90名)	519百万円																																																
契約の総額	10,000百万円																																																
借入実行残高	—																																																
差引未実行残高	10,000百万円																																																
普通株式	3,649,535株																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																										
<p>※1. 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">システム売上原価</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">78,761 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サポート売上原価</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">保守委託料</td> <td style="text-align: right;">24,808</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3,943</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">業務受託料</td> <td style="text-align: right;">697</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">20 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90 百万円</td> </tr> </table> <p>※4. オフィス統合費用 本社及び主要オフィスの統合を当期末に決定した結果、固定資産の償却期間を見直したことに伴う臨時償却費276百万円及び移転に伴う原状回復費等164百万円を計上したものであります。</p>	システム売上原価		商品仕入高	78,761 百万円	サポート売上原価		保守委託料	24,808	受取配当金	3,943	業務受託料	697	建物付属設備	20 百万円	工具、器具及び備品	11	ソフトウェア	58	合計	90 百万円	<p>※1. 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">システム売上原価</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">商品仕入高等</td> <td style="text-align: right;">77,107 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サポート売上原価</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">保守委託料</td> <td style="text-align: right;">24,394</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3,519</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">業務受託料</td> <td style="text-align: right;">655</td> </tr> </table> <p>※2. 販売費及び一般管理費の「その他」に含まれている研究開発費 524 百万円</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">19 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94 百万円</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p>	システム売上原価		商品仕入高等	77,107 百万円	サポート売上原価		保守委託料	24,394	営業外収益		受取配当金	3,519	業務受託料	655	工具、器具及び備品	19 百万円	ソフトウェア	73	その他	1	合計	94 百万円
システム売上原価																																											
商品仕入高	78,761 百万円																																										
サポート売上原価																																											
保守委託料	24,808																																										
受取配当金	3,943																																										
業務受託料	697																																										
建物付属設備	20 百万円																																										
工具、器具及び備品	11																																										
ソフトウェア	58																																										
合計	90 百万円																																										
システム売上原価																																											
商品仕入高等	77,107 百万円																																										
サポート売上原価																																											
保守委託料	24,394																																										
営業外収益																																											
受取配当金	3,519																																										
業務受託料	655																																										
工具、器具及び備品	19 百万円																																										
ソフトウェア	73																																										
その他	1																																										
合計	94 百万円																																										

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物付属設備	78	34	43	建物付属設備	64	41	23
工具、器具及び備品	2,418	1,074	1,343	工具、器具及び備品	2,119	1,058	1,060
ソフトウェア	471	168	302	ソフトウェア	339	136	202
合計	2,968	1,278	1,689	合計	2,523	1,236	1,286
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 647百万円				1年内 529百万円			
1年超 1,072				1年超 783			
合計 1,719百万円				合計 1,313百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 670百万円				支払リース料 734百万円			
減価償却費相当額 640				減価償却費相当額 694			
支払利息相当額 38				支払利息相当額 36			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 126百万円				1年内 1,769百万円			
1年超 77				1年超 5,588			
合計 204百万円				合計 7,357百万円			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)及び当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,326</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">925</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">286</td></tr> <tr><td>オフィス統合費用否認</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td>未払社会保険料否認</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">212</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,036</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△61</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,974</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">867</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">553</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">505</td></tr> <tr><td>投資損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">148</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">236</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,311</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△237</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,073</td></tr> </table>	たな卸資産評価損否認	1,326	賞与引当金否認	925	未払事業税否認	286	オフィス統合費用否認	180	未払社会保険料否認	105	その他	212	小計	3,036	評価性引当額	△61	合計	2,974	投資有価証券評価損否認	867	退職給付引当金否認	553	貸倒引当金損金算入限度超過額	505	投資損失引当金否認	148	その他	236	小計	2,311	評価性引当額	△237	合計	2,073	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">2,616</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">723</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">255</td></tr> <tr><td>未払金否認</td><td style="text-align: right;">156</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">170</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,922</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△98</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,823</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">792</td></tr> <tr><td>投資損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">350</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">192</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">162</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">118</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,746</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△329</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,416</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△431</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">985</td></tr> </table>	たな卸資産評価損否認	2,616	賞与引当金否認	723	未払事業税否認	255	未払金否認	156	その他	170	小計	3,922	評価性引当額	△98	合計	3,823	投資有価証券評価損否認	792	投資損失引当金否認	350	減価償却費損金算入限度超過額	192	退職給付引当金否認	162	貸倒引当金損金算入限度超過額	129	その他	118	小計	1,746	評価性引当額	△329	合計	1,416	その他有価証券評価差額金	△431	繰延税金資産の純額	985
たな卸資産評価損否認	1,326																																																																								
賞与引当金否認	925																																																																								
未払事業税否認	286																																																																								
オフィス統合費用否認	180																																																																								
未払社会保険料否認	105																																																																								
その他	212																																																																								
小計	3,036																																																																								
評価性引当額	△61																																																																								
合計	2,974																																																																								
投資有価証券評価損否認	867																																																																								
退職給付引当金否認	553																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	505																																																																								
投資損失引当金否認	148																																																																								
その他	236																																																																								
小計	2,311																																																																								
評価性引当額	△237																																																																								
合計	2,073																																																																								
たな卸資産評価損否認	2,616																																																																								
賞与引当金否認	723																																																																								
未払事業税否認	255																																																																								
未払金否認	156																																																																								
その他	170																																																																								
小計	3,922																																																																								
評価性引当額	△98																																																																								
合計	3,823																																																																								
投資有価証券評価損否認	792																																																																								
投資損失引当金否認	350																																																																								
減価償却費損金算入限度超過額	192																																																																								
退職給付引当金否認	162																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	129																																																																								
その他	118																																																																								
小計	1,746																																																																								
評価性引当額	△329																																																																								
合計	1,416																																																																								
その他有価証券評価差額金	△431																																																																								
繰延税金資産の純額	985																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△13.9</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の認識</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.4</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30.7</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△13.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	住民税均等割等	0.4	評価性引当額の認識	1.1	その他	△0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.7	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△11.2</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33.6</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△11.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	住民税均等割等	0.7	評価性引当額の増加	1.0	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6																																								
法定実効税率	42.0																																																																								
(調整)																																																																									
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△13.9																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5																																																																								
住民税均等割等	0.4																																																																								
評価性引当額の認識	1.1																																																																								
その他	△0.4																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.7																																																																								
法定実効税率	41.0																																																																								
(調整)																																																																									
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△11.2																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																																								
住民税均等割等	0.7																																																																								
評価性引当額の増加	1.0																																																																								
その他	0.8																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6																																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,567円49銭	1株当たり純資産額	1,609円79銭
1株当たり当期純利益	139円15銭	1株当たり当期純利益	145円81銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	145円71銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	8,514	8,652
普通株主に帰属しない金額(百万円)	51	52
(うち利益処分による役員賞与金)(百万円)	51	52
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,462	8,600
普通株式の期中平均株式数(千株)	60,819	58,985
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	43
(うち新株予約権)	—	43
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権2種類 (新株引受権の株式の数 178千株) 新株予約権1種類 (新株予約権の数 2,906個) なお、これらの詳細は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株引受権2種類 (新株引受権の株式の数 172千株) なお、これらの詳細は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>自己株式の取得</p> <p>平成15年6月25日開催の第24期定時株主総会における自己株式取得に係る決議に基づき、平成16年5月12日から平成16年6月10日までの期間において普通株式1,005,500株を4,109百万円で取得しております。</p> <p>なお、当該自己株式の取得の状況は、「第4 提出会社の状況 2. 自己株式の取得等の状況」に記載しております。</p>	<p>自己株式の取得</p> <p>平成17年4月27日開催の取締役会における自己株式取得に係る決議に基づき、平成17年5月12日から平成17年5月26日までの期間において普通株式379,600株を1,288百万円で取得しております。</p> <p>なお、当該自己株式の取得の状況は、「第4 提出会社の状況 2. 自己株式の取得等の状況」に記載しております。</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)CRCソリューションズ	2,130,200	3,512
		(株)イーシー・ワン	7,000	1,183
		エキサイト(株)	346	384
		(株)ユーズコミュニケーションズ	4,700	315
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	300	300
		伊藤忠メカトロニクス(株)	84,000	252
		INFINERA CORPORATION	446,428	107
		ネットイトワークス(株)	250,000	100
		イーバンク銀行(株)	6,000	74
		Azul Systems, Inc.	423,423	53
		その他57銘柄	5,816,951	503
計		9,169,348	6,785	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	オリックス(株) コマーシャルペーパー	3,000	2,999
		フォレスト・コーポレーション コマーシャルペーパー	3,000	2,999
		新光証券(株) コマーシャルペーパー	3,000	2,999
		興銀リース(株) コマーシャルペーパー	3,000	2,999
計		12,000	11,997	

【その他】

銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	テクノロジーベンチャーズ1号投資事業 有限責任組合	40	1,246
		ソフトバンク・IT・ファンド2号	5	554
		モバイル・インターネット第一号投資事業 有限責任組合	4	150
計		49	1,951	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物付属設備	1,783	1,459	682	2,560	742	170	1,818
工具、器具及び備 品	3,493	1,407	1,297	3,603	2,184	391	1,418
有形固定資産計	5,276	2,866	1,980	6,163	2,926	561	3,237
無形固定資産							
ソフトウェア	5,112	545	234	5,422	3,593	773	1,829
その他	136	1	—	137	13	1	123
無形固定資産計	5,248	546	234	5,560	3,606	774	1,953
長期前払費用	236	40	5	270	212	23	58
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「貸与資産」は、重要性が低くなったため、当事業年度より「工具、器具及び備品」に含めております。これに伴い、「貸与資産」の前期末残高377百万円は、「工具、器具及び備品」の前期末残高に含めております。
2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「電話加入権」及び「電信電話施設利用権」は、重要性が低くなったため、当事業年度より無形固定資産の「その他」として表示しております。これに伴い、「電話加入権」(前期末残高113百万円)及び「電信電話施設利用権」(前期末残高22百万円)は、無形固定資産の「その他」の前期末残高に含めております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		21,763	—	—	21,763
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1 (株)	61,500,000	—	—	61,500,000
	普通株式 (百万円)	21,763	—	—	21,763
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	33,076	—	—	33,076
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (百万円)	504	—	—	504
	(任意積立金)				
	別途積立金 注2 (百万円)	34,200	7,000	—	41,200
	計 (百万円)	34,704	7,000	—	41,704

- (注) 1. 当期末における自己株式数は3,649,535株であります。
2. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,548	20	508	559	501
投資損失引当金	363	493	—	—	856
賞与引当金	2,256	1,765	2,256	—	1,765
役員退職慰労引当金	32	25	—	—	57

- (注) 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、一般債権の貸倒実績率による洗替額28百万円及び債権回収額等531百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】 (平成17年3月31日現在)

① 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	1
預金	
当座預金	13,949
普通預金	15,983
別段預金	1
小計	29,934
合計	29,935

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
天方産業(株)	106
ソニーセミコンダクタ九州(株)	82
(株)明電舎	81
(株)インテック	68
(株)マイクロテクニカ	54
その他	489
合計	883

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成17年4月	172
5月	253
6月	322
7月	91
8月	40
9月	2
合計	883

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
KDD I (株)	7,248
ボーダフォン(株)	1,747
エヌ・ティ・ティ・リース(株)	1,727
日本テレマティーク(株)	1,605
ドコモ・システムズ(株)	1,474
その他	36,630
合計	50,434

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
64,619	226,050	240,236	50,434	82.6	92.9

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

④ 商品

品名	金額 (百万円)
コンピュータシステム	6,240
ネットワーク関連機器	4,332
各種専門機器及び関連ソフトウェア	2,607
合計	13,180

⑤ 仕掛品

品名	金額 (百万円)
社内仕掛品	1,099
外注仕掛品	406
合計	1,505

⑥ 関係会社預け金

相手先	金額 (百万円)
伊藤忠商事(株)	10,000
合計	10,000

⑦ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)長塚電話工業所	23
まるゑす港運送(株)	3
その他	1
合計	28

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成17年4月	7
5月	7
6月	13
7月	0
合計	28

⑧ 買掛金

相手先	金額 (百万円)
伊藤忠商事(株)	8,662
シーティーシー・テクノロジー(株)	5,878
シーティーシー・エスピー(株)	2,073
(株)日立製作所	1,095
EMCジャパン(株)	961
その他	13,000
合計	31,672

⑨ 前受収益

区分	金額 (百万円)
システム売上高に属する役務収益	3,736
サポート売上高に属する役務収益	4,506
合計	8,242

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、100株券及び100株未満の株式数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行(株) 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行(株)
取次所	住友信託銀行(株) 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき 10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行(株) 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行(株)
取次所	住友信託銀行(株) 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社は、決算公告については、当社のホームページ（URL <http://www.ctc-g.co.jp/ir/koukoku.htm>）に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

2. 平成17年6月23日付で、株式の名義書換代理人を住友信託銀行(株)からみずほ信託銀行(株)に変更いたします。なお、変更後の取扱場所、代理人及び取次所は次のとおりであります。

株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行(株) 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行(株)
取次所	みずほ信託銀行(株) 全国各支店 みずほインベスターズ証券(株) 本店及び全国各支店
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行(株) 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行(株)
取次所	みずほ信託銀行(株) 全国各支店 みずほインベスターズ証券(株) 本店及び全国各支店

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、企業内容等の開示に関する内閣府令（昭和48年大蔵省令第5号）第三号様式 記載上の注意(49) eに規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第25期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月23日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第26期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成16年12月22日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成16年6月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年6月30日）平成16年7月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年12月14日 至 平成16年12月31日）平成17年1月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年1月31日）平成17年2月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年2月1日 至 平成17年2月28日）平成17年3月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年5月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月10日関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第22期）（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）平成16年12月17日関東財務局長に提出

事業年度（第23期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）平成16年12月17日関東財務局長に提出

事業年度（第24期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成16年12月17日関東財務局長に提出

事業年度（第25期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年12月17日関東財務局長に提出

事業年度（第21期）（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）平成17年4月15日関東財務局長に提出

事業年度（第22期）（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）平成17年4月15日関東財務局長に提出

事業年度（第23期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）平成17年4月15日関東財務局長に提出

事業年度（第24期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成17年4月15日関東財務局長に提出

事業年度（第25期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成17年4月15日関東財務局長に提出

(5) 半期報告書の訂正報告書

（第23期中）（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）平成16年12月17日関東財務局長に提出

（第24期中）（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）平成16年12月17日関東財務局長に提出

（第25期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）平成16年12月17日関東財務局長に提出

（第24期中）（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）平成17年4月15日関東財務局長に提出

（第25期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）平成17年4月15日関東財務局長に提出

（第26期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成17年4月15日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月23日

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

代表取締役社長 岡崎 友信 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 大庭 四志次 印
関与社員

関与社員 公認会計士 羽鳥 良彰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠テクノサイエンス株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤忠テクノサイエンス株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月22日

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

代表取締役社長 奥田 陽一 殿

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大庭 四志次 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽鳥 良彰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠テクノサイエンス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤忠テクノサイエンス株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の方法の変更に記載されているとおり、会社は売上高のうち商品売上高は、従来、全ての契約について商品を個々に出荷した時点で売上計上していたが、当連結会計年度から、同一契約に含まれる全ての商品を納入した時点で一括して売上計上することに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月23日

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

代表取締役社長 岡崎 友信 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 大庭 四志次 印
関与社員

関与社員 公認会計士 羽鳥 良彰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠テクノサイエンス株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤忠テクノサイエンス株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月22日

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

代表取締役社長 奥田 陽一 殿

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大庭 四志次 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽鳥 良彰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠テクノサイエンス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤忠テクノサイエンス株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の方法の変更に記載されているとおり、会社はシステム売上高のうち商品売上高は、従来、全ての契約について商品を個々に出荷した時点で売上計上していたが、当事業年度から、同一契約に含まれる全ての商品を納入した時点で一括して売上計上することに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。